

# 七十七銀行 会社説明会

【2019年9月期】

2019年12月3日

For The Customer



For The Future



ベスト・コンサルティングバンク

## I. 業績概要

<input type="checkbox"/>	損益概況	3
<input type="checkbox"/>	資金利益	4
<input type="checkbox"/>	預金・貸出金	5
<input type="checkbox"/>	有価証券	7
<input type="checkbox"/>	役務取引等利益	9
<input type="checkbox"/>	預り資産	10
<input type="checkbox"/>	与信関係費用／貸倒引当金／ 金融再生法開示債権	11
<input type="checkbox"/>	中計の進捗状況	12
<input type="checkbox"/>	2019年度業績予想	13
<input type="checkbox"/>	計数計画	14



## II. 経営戦略

<input type="checkbox"/>	宮城県のポテンシャル	17
<input type="checkbox"/>	成長戦略	
・	コンサルティング力の強化	18
・	人材育成	19
・	事業性評価	20
	（ビジネスマッチング）	21
	（事業承継）	22
	（M&A）	23
	（海外ビジネス）	24
・	総合金融サービス	25
・	貸出資産のリバランス	26
・	預り資産の推進強化	27
・	有価証券の運用体制	28
・	デジタルテクノロジーの活用	29
<input type="checkbox"/>	生産性向上戦略	31
<input type="checkbox"/>	ガバナンス戦略	32
<input type="checkbox"/>	地域経済活性化戦略	
・	地方創生	34
・	震災復興	36
<input type="checkbox"/>	ESG	38

# I. 業績概要

For The Customer



For The Future



ベスト・コンサルティングバンク

(単位：億円、%)

損益概況(単体)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	353	380	27	7.4
[コア業務粗利益]	[372]	[389]	[17]	[4.6]
資金利益	339	364	25	7.2
役員取引等利益	48	46	▲2	▲4.8
その他業務利益	▲34	▲30	4	
うち国債等債券損益	▲19	▲9	10	
うち外為売買損益	2	▲24	▲26	
うち金融派生商品損益	▲17	3	20	
経費	263	259	▲4	▲1.6
うち人件費	139	137	▲2	
うち物件費	107	105	▲2	
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	90	121	31	34.1
[コア業務純益]	[109]	[130]	[21]	[19.8]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[90]	[84]	[▲6]	[▲6.8]
一般貸倒引当金繰入額	-	▲1	▲1	
業務純益	90	122	32	35.8
臨時損益	69	33	▲36	
うち不良債権処理額(▲)	3	33	30	
うち貸倒引当金戻入益等	15	-	▲15	
うち株式等関係損益	30	30	0	
うち金銭の信託運用損益	25	32	7	
経常利益	159	155	▲4	▲2.8
特別利益	9	-	▲9	
特別損失	2	0	▲2	
法人税・住民税等(調整額含)	28	42	14	
中間純利益	138	113	▲25	▲18.6
与信関係費用	▲12	32	44	

## ＜コア業務純益＞

有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、前年同期比21億円の増益。

## ＜経常利益＞

有価証券関係収益が増加したものの与信関係費用の増加等により、前年同期比4億円の減益。

## ＜中間純利益＞

前年同期に計上した連結子会社2社の清算に伴う子会社清算益の減少等により、前年同期比25億円の減益。

○連結業績

(単位：億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期
経常利益	161	159
親会社株主に帰属する中間純利益	133	113

(単位：億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年同期比増減
資 金 利 益	339	364	25
資 金 運 用 収 益	356	376	20
(貸 出 金 利 息)	( 210 )	( 209 )	( ▲ 1 )
(有価証券利息配当金)	( 145 )	( 166 )	( 21 )
資 金 調 達 費 用	17	12	▲ 5
(預 金 等 利 息)	( 8 )	( 5 )	( ▲ 3 )

(単位：億円)

主要勘定 (平残)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年同期比増減
貸 出 金	46,253	47,023	770
有 価 証 券	29,697	28,064	▲ 1,633
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金	78,180	77,941	▲ 239

(単位：%)

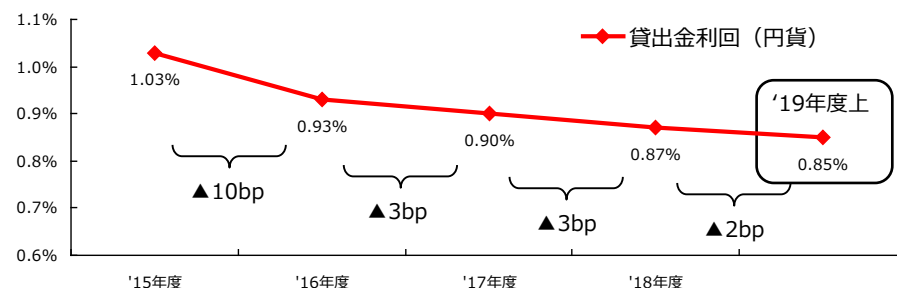
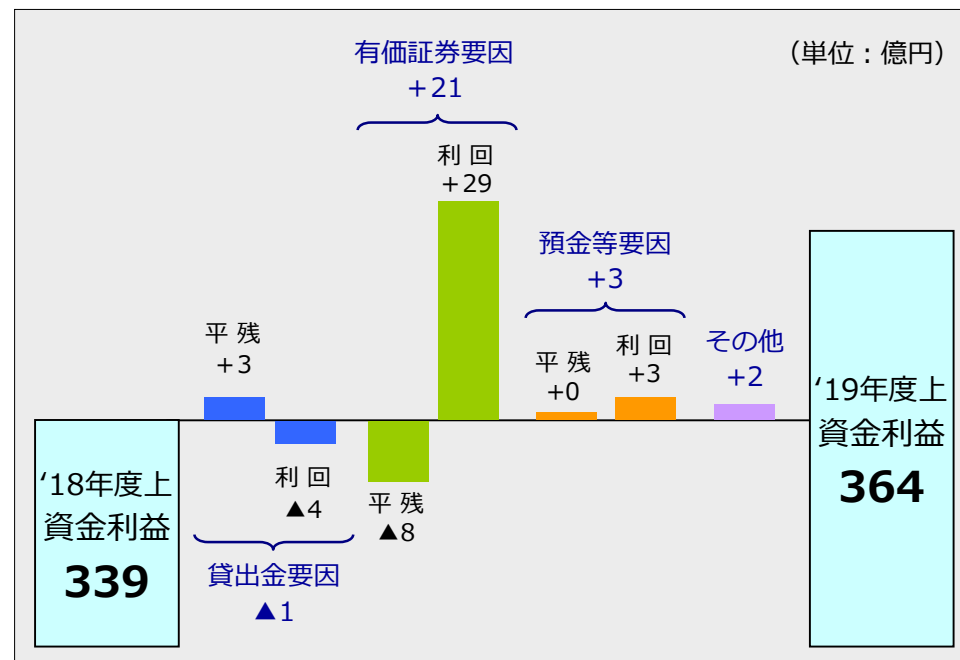
利回・利鞘	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年同期比増減
貸 出 金 利 回	0.90	0.88	▲ 0.02
有 価 証 券 利 回	0.97	1.18	0.21
預 金 等 利 回	0.01	0.01	0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	0.84	0.90	0.06
総 資 金 利 鞘	0.16	0.24	0.08

(注) 前年同期比増減はポイント差

<2019年度中間期総括>

資金利益は、有価証券利息配当金の増加および預金等利息の減少等により、前年同期比25億円増加。

<資金利益の増減要因>

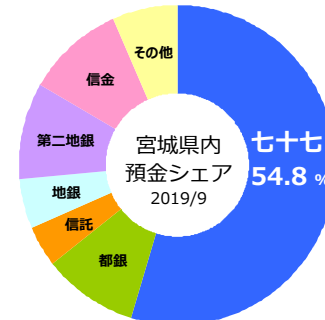


(単位：億円、%)

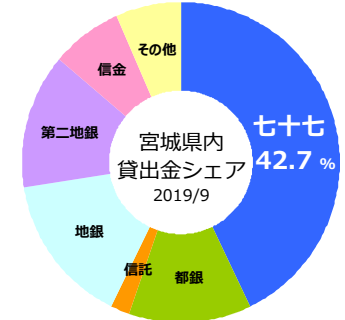
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		前年同 期比増減率	
預金+譲渡性預金(平残)	78,180	77,941	▲ 0.3
うち個人預金	49,346	50,184	1.6
うち法人預金	18,207	18,490	1.5
うち公金預金	10,108	8,902	▲ 11.9
貸出金(平残)	46,253	47,023	1.6
事業性貸出	28,501	29,049	1.9
消費者ローン	11,105	11,448	3.0
地公体等向け	6,647	6,526	▲ 1.8

<2019年度中間期総括>

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に減少。貸出金は、地公体等向けが減少したものの、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から増加。

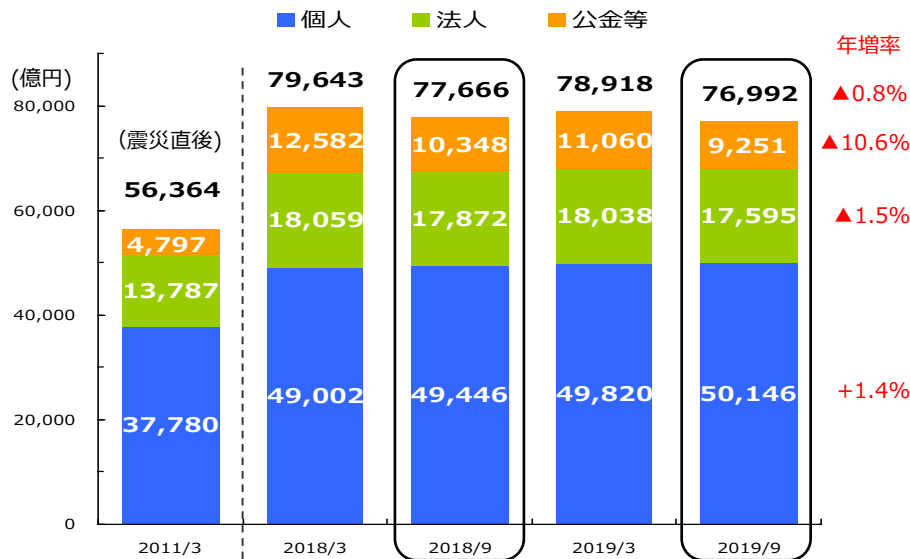


※ 譲渡性預金は含めず、また、ゆうちょ銀行、農漁協は除いております。

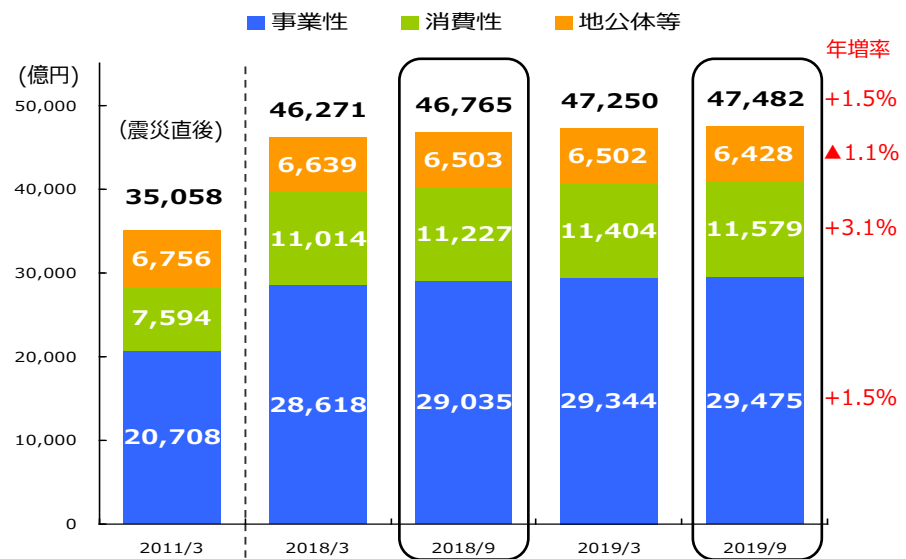


※ 農漁協は除いております。

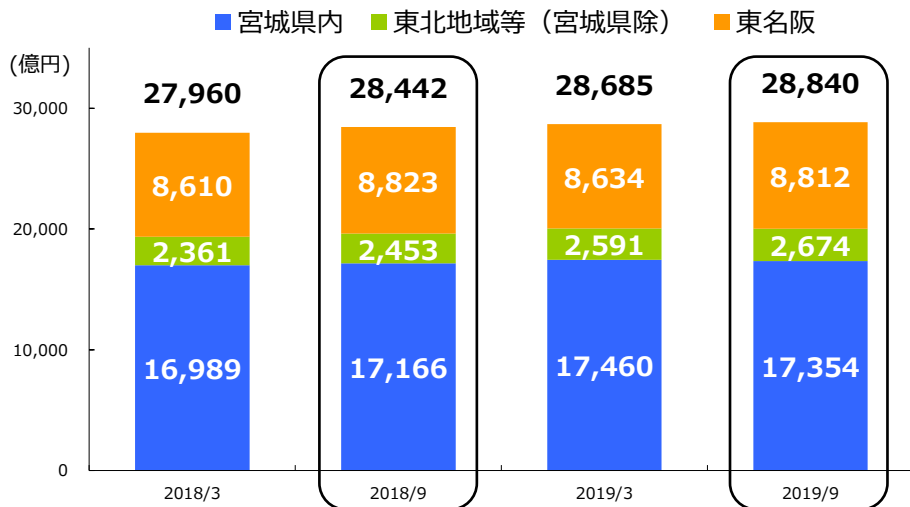
預金・譲渡性預金(未残)



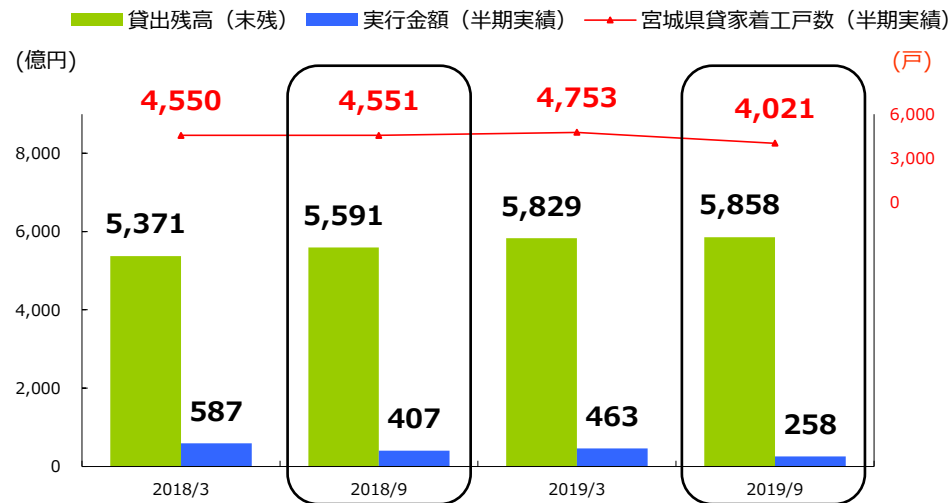
貸出金(未残)



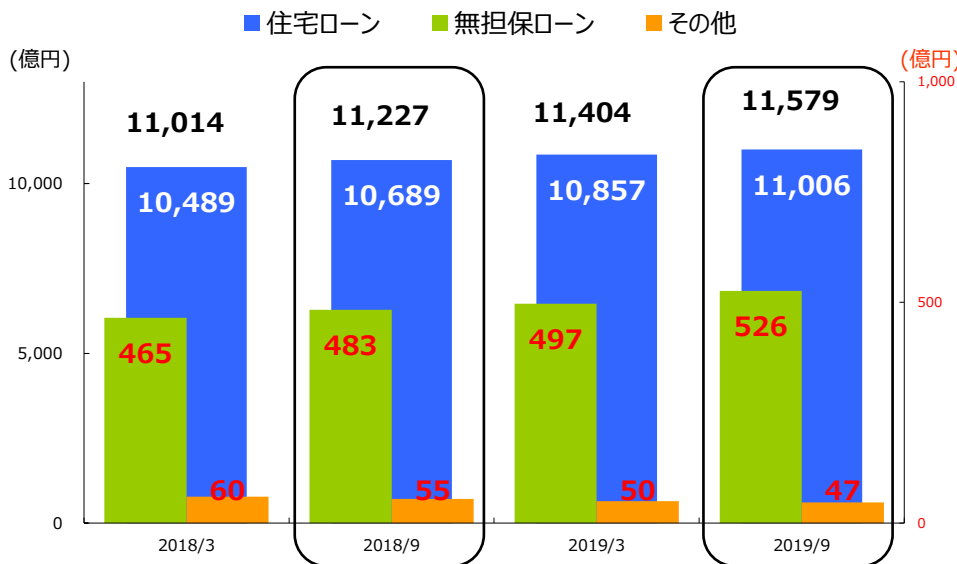
事業性貸出金 (円貨、未残)



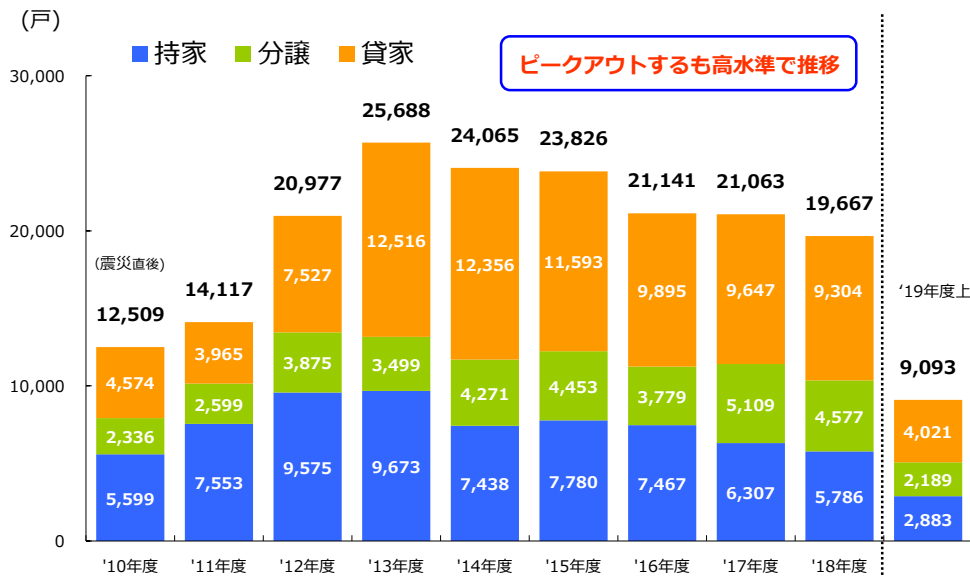
アパートローン貸出残高・実行金額



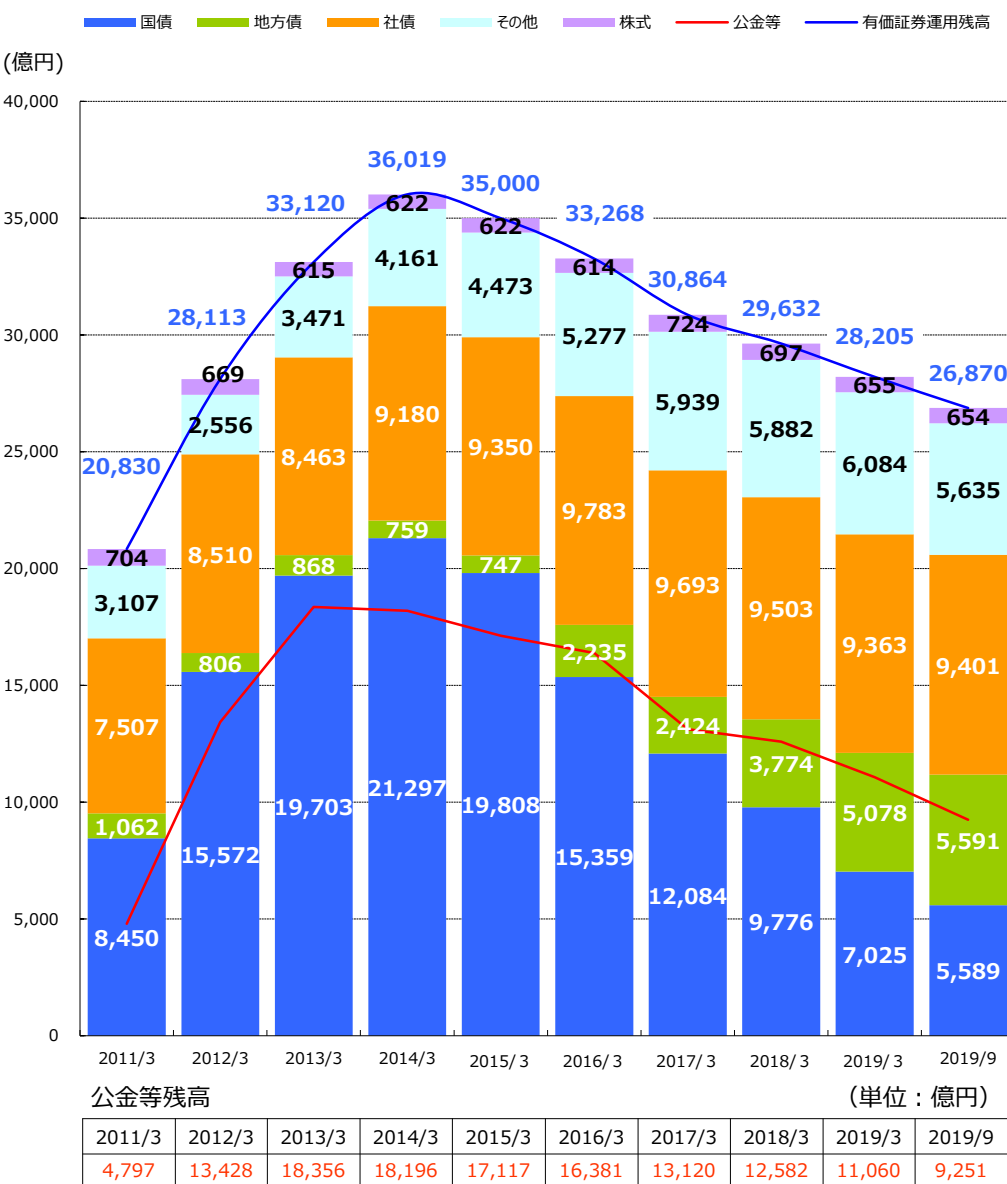
消費者ローン (未残)



(参考) 宮城県新設住宅着工戸数 (給与住宅除く)



有価証券運用残高の推移 (償却原価ベース)

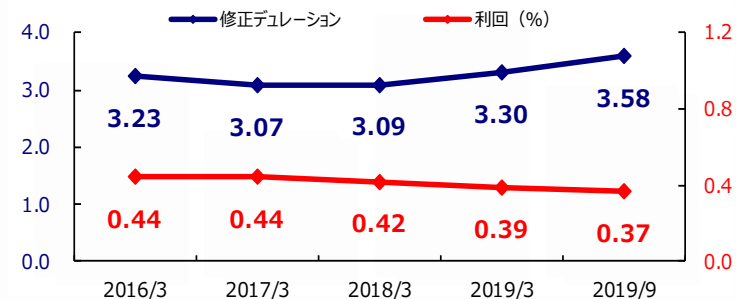


＜2019年度中間期総括＞  
 有価証券運用残高は、国債の運用額が減少したこと等から減少。

種類別構成割合 (償却原価ベース)

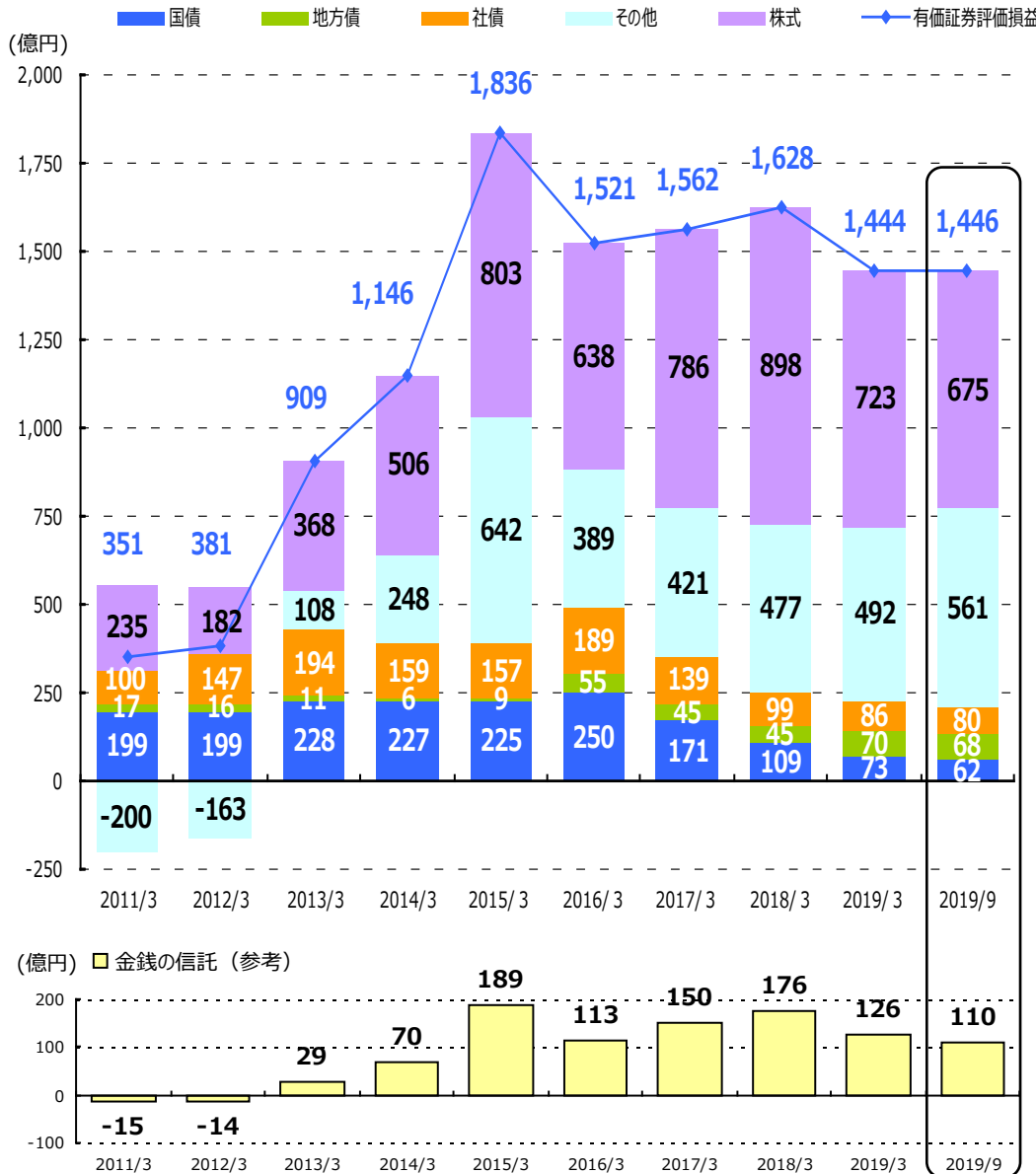
		2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末
国	債	33.0%	24.9%	20.8%
地	方	12.7%	18.0%	20.8%
社	債	32.1%	33.2%	35.0%
そ	の	19.9%	21.6%	21.0%
	他			
	投	13.9%	15.5%	16.3%
	信			
	等			
	外	6.0%	6.1%	4.7%
	債			
株	式	2.3%	2.3%	2.4%

円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券





有価証券評価損益の推移



<2019年度中間期総括>

有価証券評価損益は、株式の評価損益が株式の売却等に伴い減少した一方、投信等の評価損益が増加し、投資有価証券全体で2億円の増加。

有価証券関係損益

(単位：億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年同期比増減
有価証券利息配当金	145	166	21
うち投信解約益	19	46	27
国債等債券損益	▲ 19	▲ 9	10
売却益	0	1	1
償還益	-	-	-
売却損	7	0	▲ 7
償還損	12	10	▲ 2
うち投信解約損	11	9	▲ 2
償却①	-	-	-
株式等関係損益	30	30	0
売却益	30	31	1
売却損	0	0	0
償却②	-	1	1
金銭の信託運用損益	25	32	7
有価証券減損処理額①+②	-	1	1

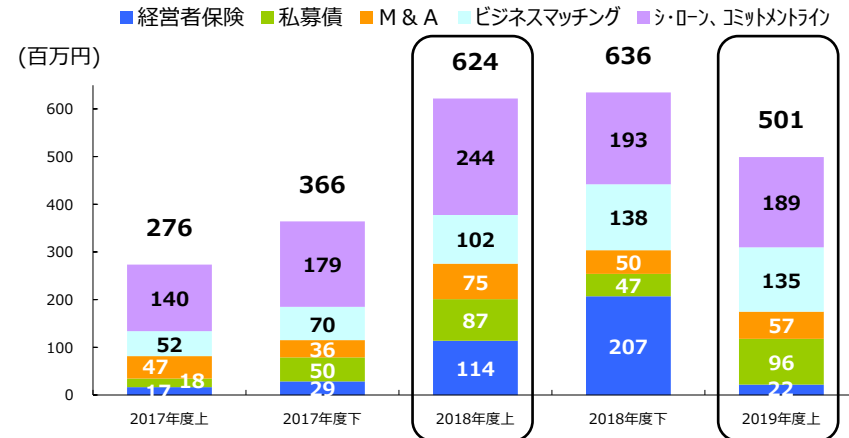
＜2019年度中間期総括＞

経営者保険の取扱商品新規受入停止等による法人関連手数料の減少、無担保ローンの増加によるローン関係支払保証料の増加等により、役務取引等利益は前年同期比2億円の減少。

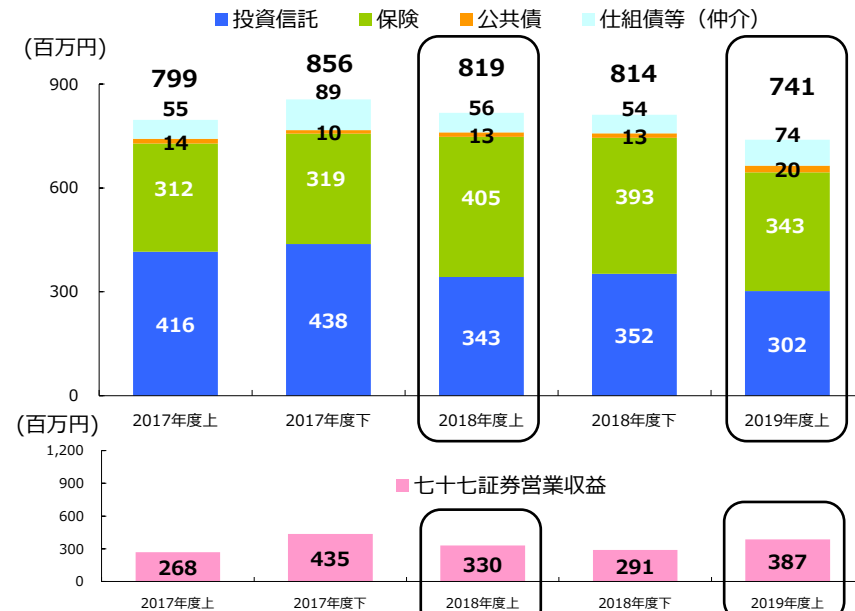
(単位：百万円)

	2018年 中間期	2019年 中間期	前年同期比増減	
役務取引等収益	8,404	8,211	▲	193
為替関連手数料	3,415	3,356	▲	59
法人関連手数料	624	501	▲	123
預り資産関連手数料	819	741	▲	78
その他受入手数料	3,546	3,613		67
うち口座振替手数料	1,332	1,364		32
役務取引等費用	3,577	3,615		38
うち団体信用生命保険料	1,175	1,170	▲	5
うちローン関係支払保証料	1,019	1,145		126
役務取引等利益	4,827	4,595	▲	232

法人関連手数料



預り資産関連手数料



グループ預り資産関連手数料

2017年度上	2017年度下	2018年度上	2018年度下	2019年度上
1,068	1,291	1,149	1,105	1,128

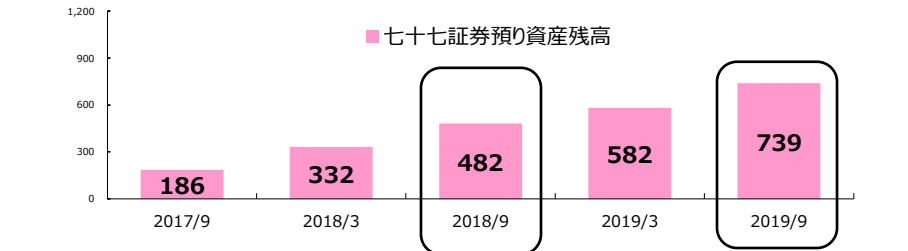
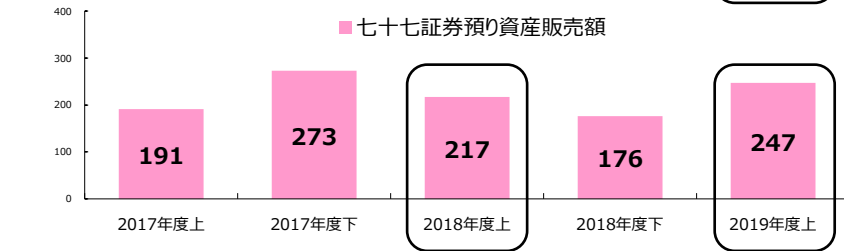
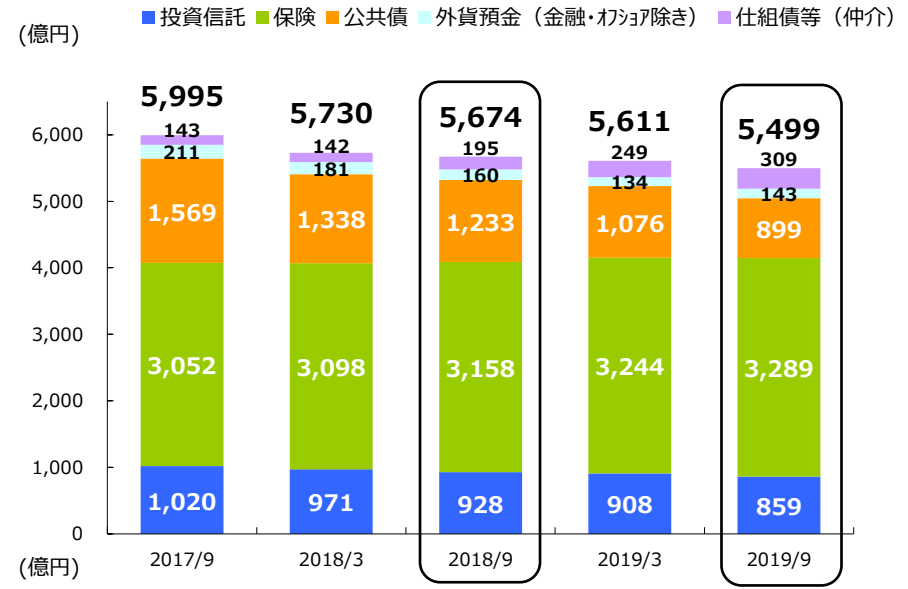
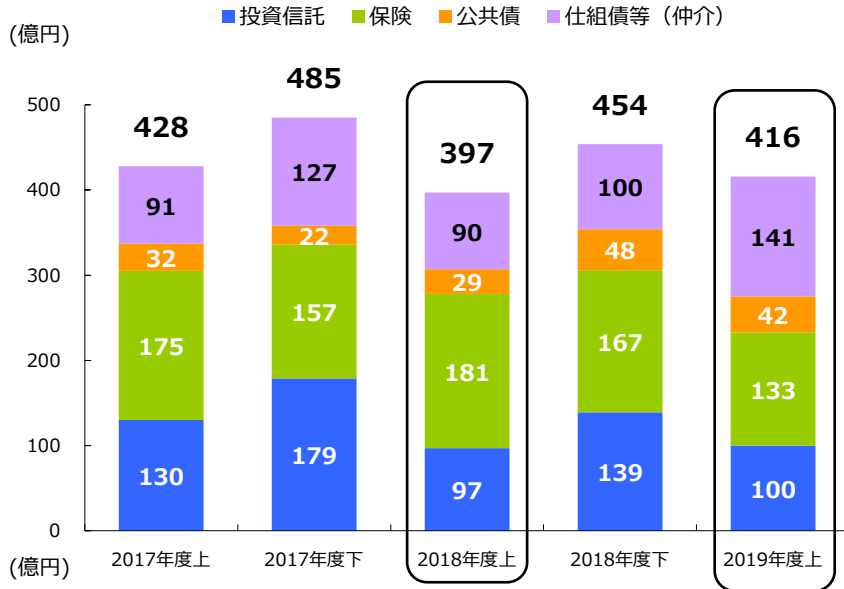
(単位：百万円)

<2019年度中間期総括>

保険の販売額が一部商品の販売停止の影響等により、前年同期比48億円の減少となった一方、償還金等の取り込みに加え、新規口座開設先への推進により仕組債の販売が51億円増加。銀証連携の強化により、グループ全体の販売額、残高はともに前年同期比増加。

預り資産販売額

預り資産残高



グループ預り資産販売額

(単位: 億円)

2017年度上	2017年度下	2018年度上	2018年度下	2019年度上
619	758	614	630	663

グループ預り資産残高

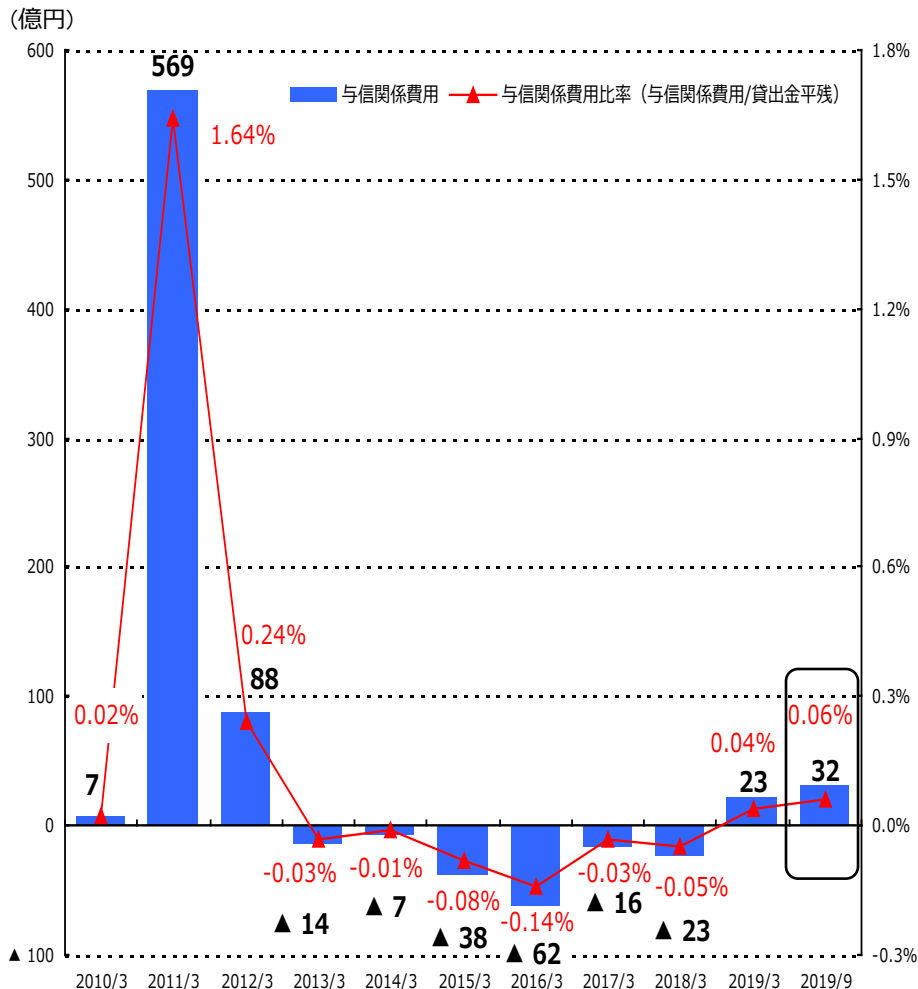
(単位: 億円)

2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9
6,181	6,062	6,156	6,193	6,238

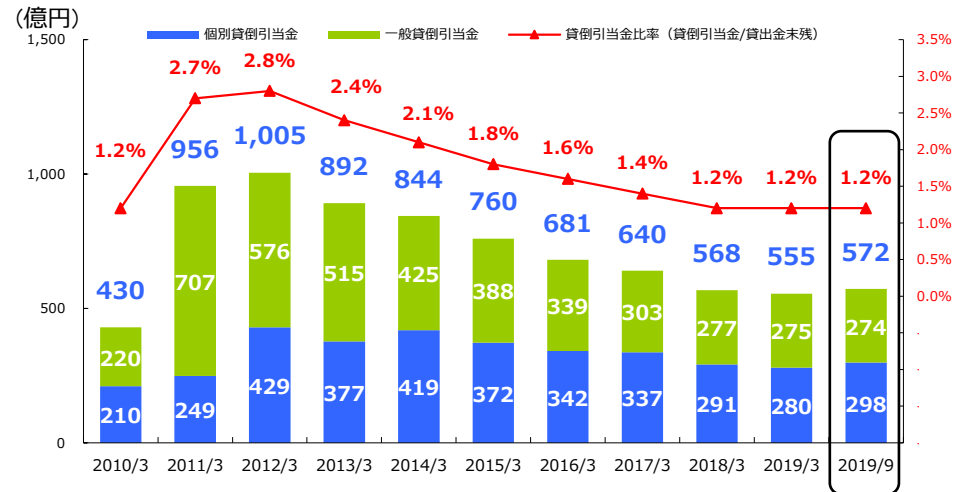
<2019年度中間期総括>

一般貸倒引当金が、引当率の低下により取り崩しとなる一方、個別貸倒引当金は、東日本大震災からの復興需要の一巡を背景とした与信取引先の業況不芳などに伴うランクダウン等により繰入。

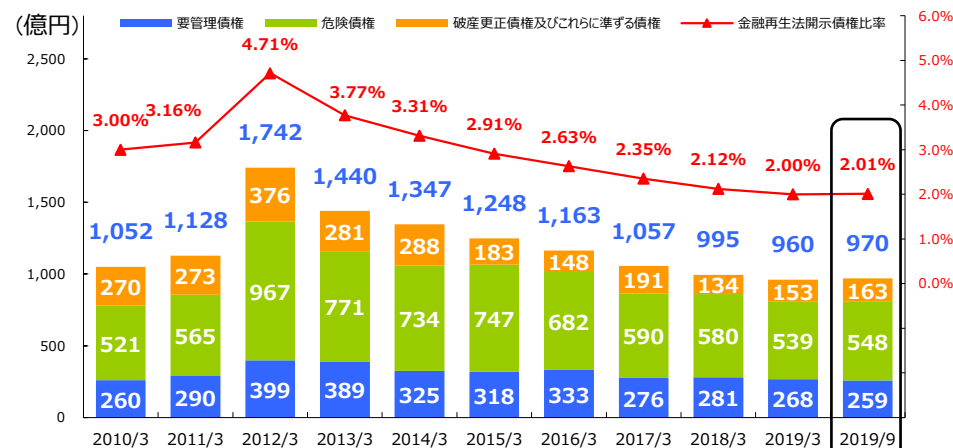
与信関係費用



貸倒引当金



金融再生法開示債権



(単位：億円、%)

## 1. 基本目標

項目	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 9月末実績	2020年度 目標
・当期純利益（連結）	183	176	113	190
・貸出金利息	414	420	209	450
・役務取引等利益	93	96	46	115
・コアOHR（コア業務粗利益経費率）	69.5	73.3	66.5	70
・ROE（連結）	3.8	3.6	4.5	3.7
・自己資本比率（連結）	10.4	10.4	10.4	10
・事業性貸出金残高（未残） ※1	27,960	28,685	28,840	30,000
うち宮城県内	16,989	17,460	17,354	19,000
うち仙台市内	12,233	12,766	12,733	13,700
・グループ預り資産残高（未残） ※2	6,062	6,193	6,238	7,400
・消費者ローン残高（未残）	11,014	11,404	11,579	12,000

※1. 円貨のみ

※2. 当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）

## 2. コンサルティング力の強化に向けたKPI（Key Performance Indicator【重要業績評価指標】）

項目	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 9月末実績	2020年度 目標
・FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数 (名)	111	118	122	700
・法人貸出先数 (先)	12,290	12,204	12,125	13,000
・事業性評価に基づく課題解決策成約先数（3年間累計） ※3 (先)	(1,114)	1,244	1,668	2,000
・法人関連手数料 ※4 (億円)	6	13	5	18
・事業承継・相続・資産承継支援件数（3年間累計） ※3 (件)	(677)	904	1,508	3,300
・積立性預り資産契約増加件数〔2017年度末対比〕 ※3 (件)	(10,856)	13,633	20,658	40,000
・顧客向けセミナー開催回数（3年間累計） ※3 (回)	(80)	430	703	1,100

※3. 2017年度は単年度実績

※4. シ・ロフ、コミット手数料、ビジネスマッチング手数料、M&amp;A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

(単位：億円)

損益概況 (単体)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	前年度比 増減額
業務粗利益	692	715	23
[コア業務粗利益]	[ 720 ]	[ 735 ]	[ 15 ]
資金利益	659	674	15
役員取引等利益	96	97	1
その他業務利益	▲63	▲56	7
うち国債等債券損益	▲28	▲20	8
うち外為売買損益	▲18	▲42	▲24
うち金融派生商品損益	▲17	6	23
経費	528	536	8
うち人件費	276	271	▲5
うち物件費	220	231	11
実質業務純益 (一般貸引繰入前業務純益)	164	179	15
[コア業務純益]	[ 192 ]	[ 199 ]	[ 7 ]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]	[ 157 ]	[ 133 ]	[ ▲24 ]
一般貸倒引当金繰入額	▲2	▲14	▲12
業務純益	166	193	27
臨時損益	54	47	▲7
うち不良債権処理額 (▲)	25	54	29
うち貸倒引当金戻入益等	-	0	0
うち株式等関係損益	58	65	7
うち金銭の信託運用損益	31	47	16
経常利益	220	240	20
特別利益	14	-	▲14
特別損失	8	4	▲4
法人税・住民税等 (調整額含)	47	66	19
当期純利益	179	170	▲9
与信関係費用	23	40	17

(単位：%)

利回・利鞘	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	前年度比増減
貸出金利回	0.90	0.88	▲ 0.02
有価証券利回	0.92	0.98	0.06
預金等利回	0.01	0.01	0.00
資金スプレッド	0.81	0.84	0.03
総資金利鞘	0.14	0.15	0.01

※前年度比増減はポイント差

<業績予想の前提となる金利等の水準 (平均値)>

	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)
無担保コールO/N	▲0.06%	▲0.06%
日本円TIBOR (3ヵ月)	0.07%	0.07%
新発5年国債利回	▲0.11%	▲0.31%
新発10年国債利回	0.04%	▲0.21%
為替相場 (円/ドル)	111円	107円
日経平均株価 (期末)	21,205円	21,000円

○連結業績

(単位：億円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)
経常利益	234	250
親会社株主に帰属する当期純利益	176	175

## 1. 主要勘定平残

(単位：億円)

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	
			中間期実績	
貸出金	44,940	46,623	47,023	47,437
うち事業性貸出金	27,897	28,863	29,049	29,512
うち消費者ローン	10,563	11,194	11,448	11,513
うち住宅ローン	10,069	10,660	10,891	10,940
うち無担保ローン	430	479	509	526
総預金+譲渡性預金 ※1	77,610	77,668	77,941	77,342

## 2. 未残

(単位：億円)

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	
			中間期実績	
貸出金	46,271	47,250	47,482	48,130
うち事業性貸出金 ※2	27,960	28,685	28,840	29,560
うち宮城県内	16,989	17,460	17,354	18,080
うち仙台市内	12,233	12,766	12,733	13,230
うち消費者ローン	11,014	11,404	11,579	11,670
うち住宅ローン	10,489	10,857	11,006	11,060
うち無担保ローン	465	497	526	565
総預金+譲渡性預金 ※1	79,643	78,918	76,992	78,310
グループ預り資産残高 ※3	6,062	6,193	6,238	6,425

※1. 「総預金+譲渡性預金」については、震災復興の進展に伴う公金預金の流出を主因として、減少を見込んでおります。

※2. 未残の「事業性貸出金」は円貨のみ。

※3. 「グループ預り資産残高」は、当行と七十七証券の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）。

## 3. 損益等

(単位：億円、%)

		2017年度実績	2018年度実績	中間期実績	2019年度計画
単 体	コア業務粗利益	759	720	389	735
	うち資金利益	696	659	364	674
	うち貸出金利息	414	420	209	421
	うち役員取引等利益	93	96	46	97
	経費	528	528	259	536
	コア業務純益	231	192	130	199
	コアOHR	69.5	73.3	66.5	72.9
	自己資本比率（国内基準）	10.1	10.2	10.2	10.0
連 結	ROE	3.8	3.6	4.5	3.6
	自己資本比率（国内基準）	10.4	10.4	10.4	10.2

〔主要金利水準等の予想（平均値）〕

(単位：%、円)

	2017年度実績	2018年度実績	中間期実績	2019年度予想
無担保コールO/N	-0.05	-0.06	-0.07	-0.06
日本円TIBOR（3ヶ月）	0.06	0.07	0.07	0.07
ドルLIBOR（3ヶ月）	1.50	2.51	2.31	2.07
日本10年国債利回り	0.05	0.04	-0.16	-0.21
米国10年国債利回り	2.43	2.84	1.97	1.73
為替相場（円／ドル）	110	111	109	107
日経平均株価（期末）	21,454	21,205	21,755	21,000



## Ⅱ. 経営戦略

For The Customer



For The Future



ベスト・コンサルティングバンク

産業活動の展開

- 「ものづくり産業」の進出による雇用創出・周辺産業の発展  
(トヨタ自動車東日本、東京エレクトロン宮城 等)
- アイリスオーヤマ：東北最大規模の物流工場建設
- プライムアースEVエナジー：HV車用リチウムイオン電池生産の新工場建設

[製造品出荷額等]

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
3.42兆円	3.73兆円	3.97兆円	4.02兆円	4.11兆円	4.47兆円

出典：東北経済産業局

[事業所数]

2012年	2016年	増加率
98,190 所	102,026 所	+3.9 %

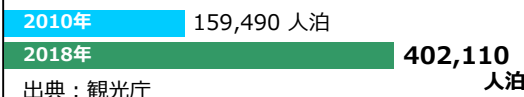
出典：総務省統計局

交流人口の拡大

- 県内観光客入込数 6,414万人 (2018年速報値) で過去最高を更新
- 外国人延べ宿泊者数 前年比増加率 (2018年) 52.0%と全国第2位
- 国際定期便/仙台-バンコク線 5年ぶりの再開 (2019年10月)
- 第2回世界防災フォーラム開催 (2019年11月)  
... 40以上の国と地域から約900人が参加、来場者は約1万人

震災以降  
**6年連続**  
プラス

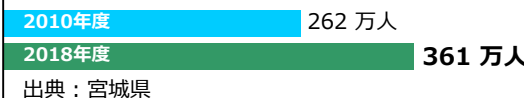
[外国人延べ宿泊者数]



2010年  
対比  
約 **2.5倍**

前回調査  
(2012年)  
からの増加率  
全国 **第1位**

[仙台空港乗降客数]



2010年度比  
**+99万人**  
(過去最高更新)

地域開発プロジェクトの集積

- ・次世代放射光施設整備事業
- ・せんだい都心再構築プロジェクト
- ・東北大学農学部跡地再開発
- ・東北学院大学新キャンパス設置
- ・広域防災拠点整備事業  
(JR貨物ターミナル移転)

統計トピックス

公示価格における上昇率の都道府県順位 (2019年)

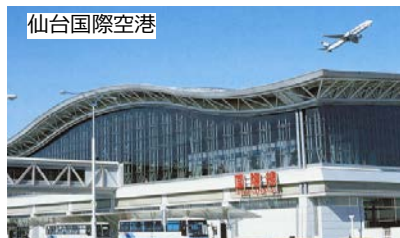
商業地：**第5位** (6年連続地価上昇)

住宅地：**第2位** (7年連続地価上昇)

※仙台市の政令指定都市順位は**7年連続 第1位** (住宅地)

産業集積  
エリア

経済集積の  
進む仙台市



仙台国際空港



トヨタ自動車東日本



次世代放射光施設 (イメージ図)

目指す銀行像

お客さまのニーズに最適なソリューションで  
お応えする「ベスト・コンサルティングバンク」



当行が目指す「コンサルティング」のあり方

当行における  
「コンサルティング業務」とは

当行における  
「コンサルティングの範囲」とは

当行における  
「コンサルティングの担い手」とは

当行が  
「コンサルティング力を強化する  
目的」とは

当行が  
「コンサルティング力の強化を  
実現するために必要なこと」とは

お客さまのニーズ・課題を引き出し、当行グループの総合力を結集のうえ最適な解決策（ソリューション）を提案するとともに、解決策の実行に向けたサポートを行うことで、お客さまの課題解決・発展を支援する業務をいいます。

事業承継、M & A等の専門的知識を要する分野、事業性評価を通じた課題解決、預金の受入れなど、法人・個人・地公体すべてのお客さまから相談を受ける幅広い業務を対象とします。

銀行業務のプロフェッショナルとして「行員一人ひとりがコンサルタント」であり、全行員が、それぞれの担当業務においてコンサルティングを担います。

当行が目指す銀行像として掲げる「ベスト・コンサルティングバンク」を実現するために、コンサルティング力を強化し、お客さまの満足度の向上と地域経済の活性化を図ります。

お客さまのニーズ・課題の把握と解決策の提案・実行支援を行うための本部・営業店の体制や人材育成の仕組みを再構築します。こうしたなかで、行員一人ひとりがスキルアップ・レベルアップすることが必要です。

目指す銀行像の実現に  
向けた取組み

1. コンサルティング力の強化に向けた人材育成
2. 事業性評価を通じた課題解決
3. グループ一体となったコンサルティング営業



## 人材育成の基本的な考え方

職場での「OJT」が人材育成の根幹。各人が自分に必要である、また自分が勉強したいと考える知識やスキルは、自学自習による「自己啓発」を基本とし、各種「研修」は、OJTと自己啓発を補完し、より専門的な知識やスキルを学ぶとともに、更なるスキルアップのきっかけとするために実施。  
「OJT」「自己啓発」「研修」を繰り返し行うことで、人材育成を図っていく。



## コンサルティング力の強化 (スキルアップ・レベルアップ)

### 行内(行外)研修

コンサルティング力の強化等を目的とした行内研修のほか、行外研修については、地銀協等が主催する各種研修会への参加や、アジア圏を中心とした海外トレーニーの派遣および海外研修等を実施。

- 行内研修受講者数
 

2018年度	2019年度(計画)
5,705名	5,962名
- 行外研修派遣者数：国内183名、海外46名



### 自己啓発

SDウェブサポート(eラーニング)でのコンテンツ配信、休日・平日夜間セミナーの開催等により自己啓発の機会を提供。

- 休日・平日夜間セミナー受講者数
 

2018年度	2019年度(計画)
3,072名	4,600名
- 専門分野等における資格取得状況(2019/9末現在)
 

FP1級・CFP	89名	動産評価アドバイザー	20名
中小企業診断士	33名	農業経営アドバイザー	19名

### 出向

①グループ会社への出向等(2019/11末現在：現役出向延べ95名)

会社名	延べ出向者数	延べ短期留学者数
七十七リース	5	-
七十七カード	4	-
七十七証券	50	13
七十七リース&コンサルティング	15	4
七十七キャピタル	4	-

②事業性評価先への出向(2019/11末現在：延べ3名)

会社名	業種	出向期間
株式会社カネダイ(気仙沼)	食料品製造業	'18/3~'19/2
株式会社高政(女川)	食料品製造業	'19/3~'20/3
東北電子工業株式会社(石巻)	自動車関連器具製造業	'19/3~'20/3

③その他外部出向者：16名(2019/11末現在)



外部支援機関

日本政策投資銀行  
日本政策金融公庫  
商工組合中央金庫  
日本M&Aセンター  
みやぎ産業振興機構  
東京証券取引所  
仙台商工会議所  
REVIC  
東北大学  
宮城大学 等



七十七銀行グループ

七十七カード    七十七銀行  
七十七信用保証    七十七リース  
七十七キャピタル    七十七証券  
七十七リサーチ & コンサルティング

事業性評価による  
多様な顧客ニーズの  
捕捉・掘り起こし

コンサルティング  
機能発揮による  
ソリューション提供

取引先

企業価値向上に向けた課題

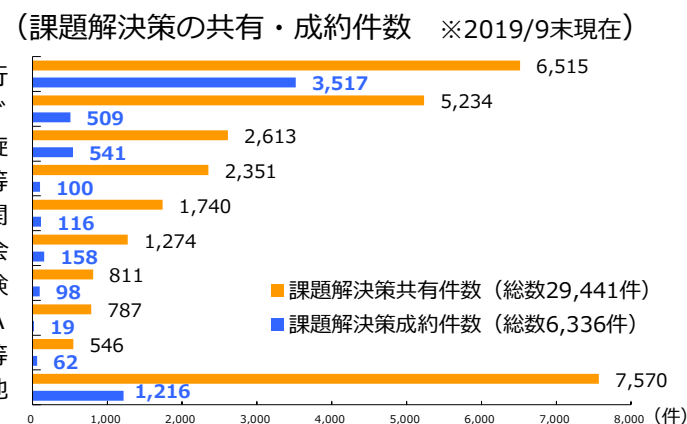
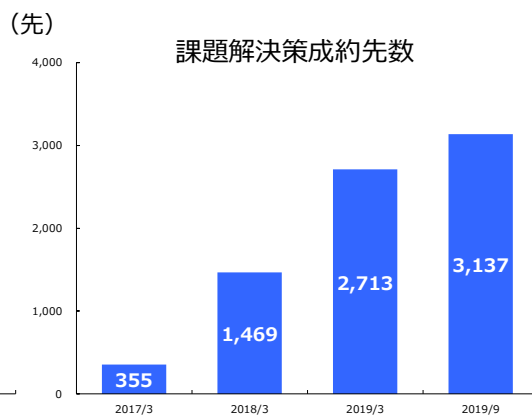
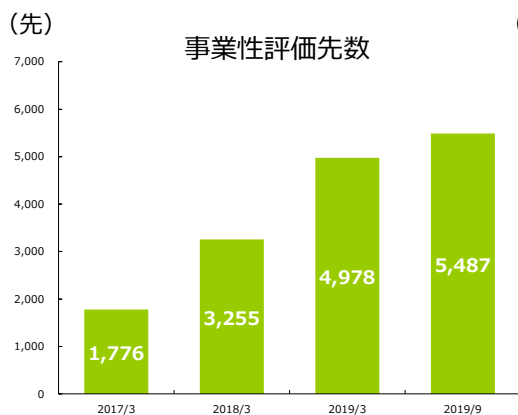
事業計画 策定	財務内容 改善	資金調達
人材確保	事業承継	M & A
販路拡大	海外展開	生産性向上

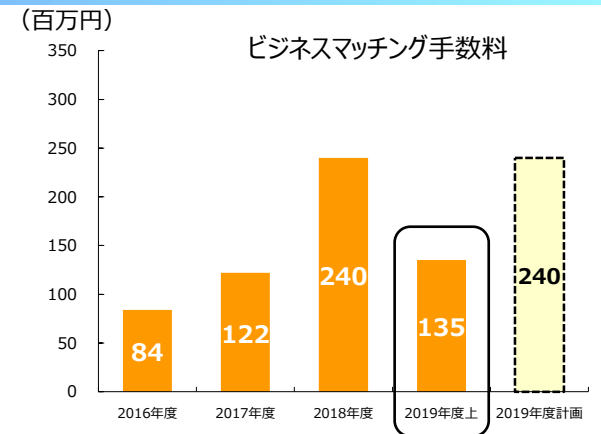
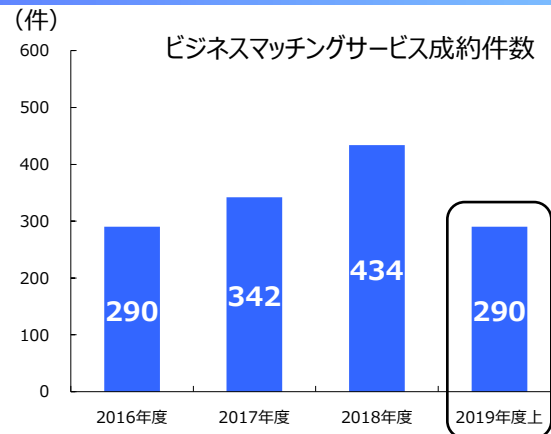
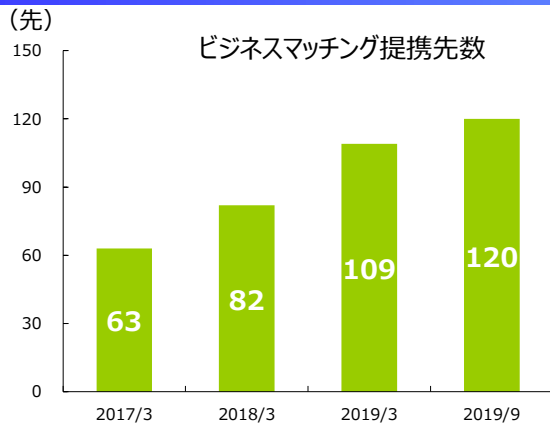
<食材王国みやぎビジネス商談会>



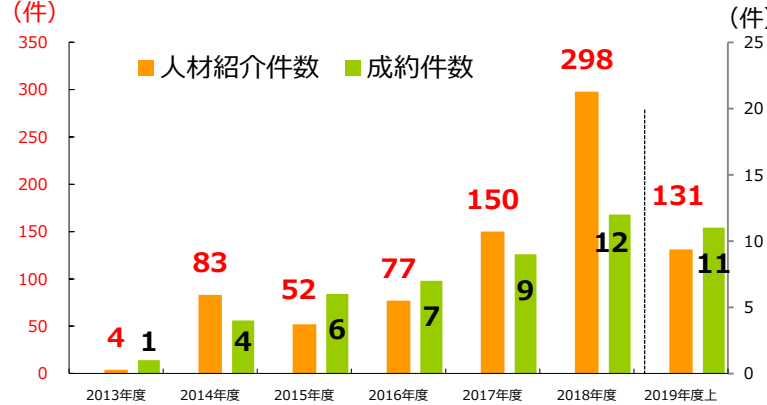
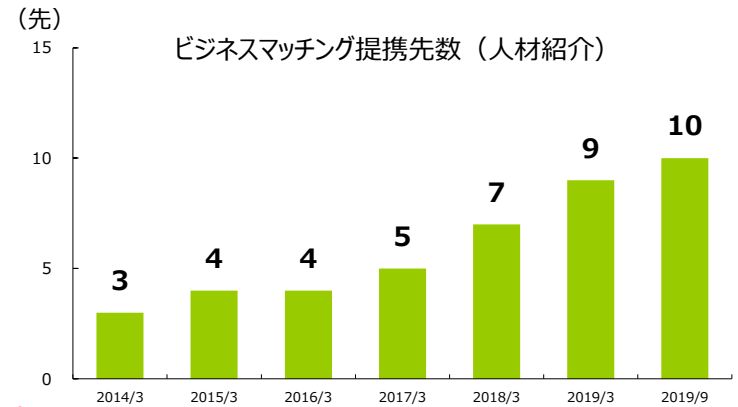
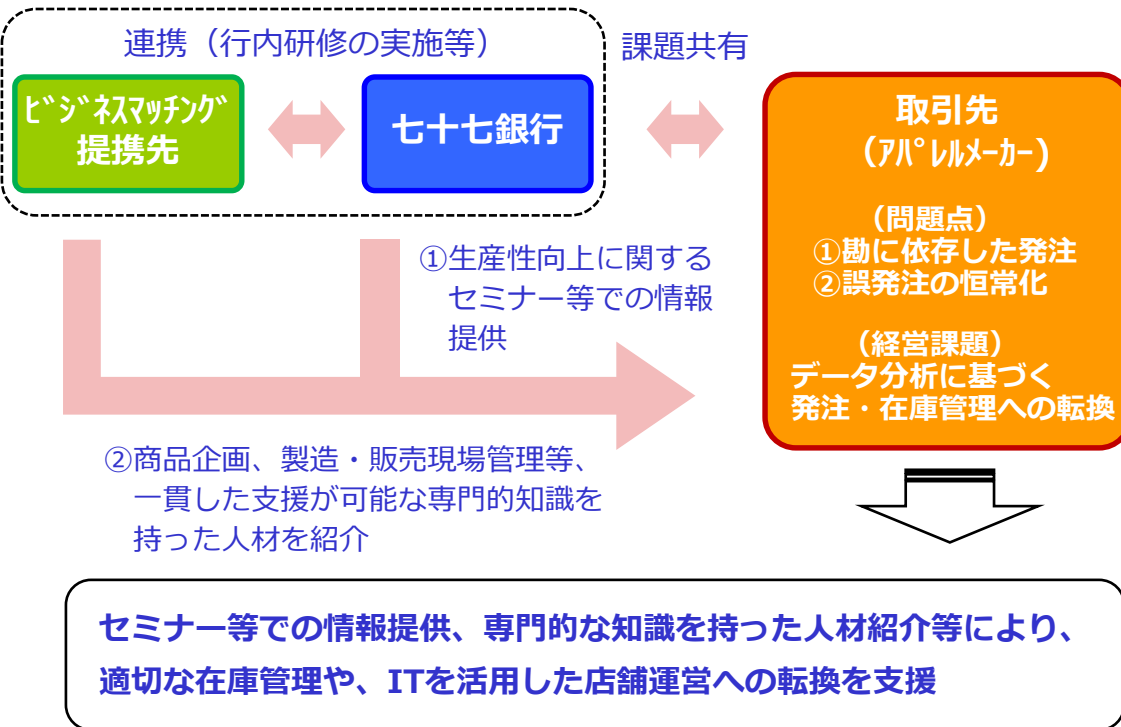
- 創業支援    ● 事業再生・経営改善支援    ● 資金供給
- ビジネスマッチング    ● 事業承継・M & A支援
- 販路拡大支援    ● 海外ビジネス支援    ● 生産性向上支援
- 外部支援機関の紹介    ● 補助金申請支援

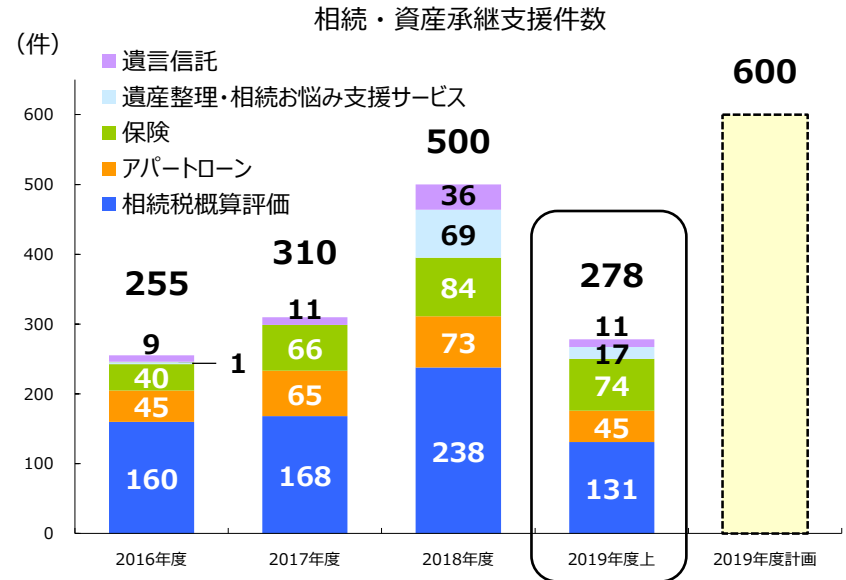
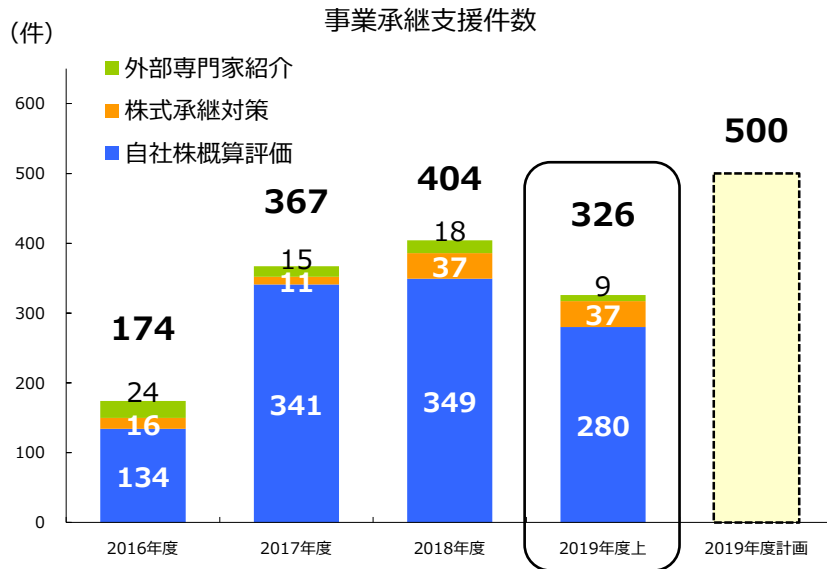
<東南アジア最大の日本食品総合見本市>





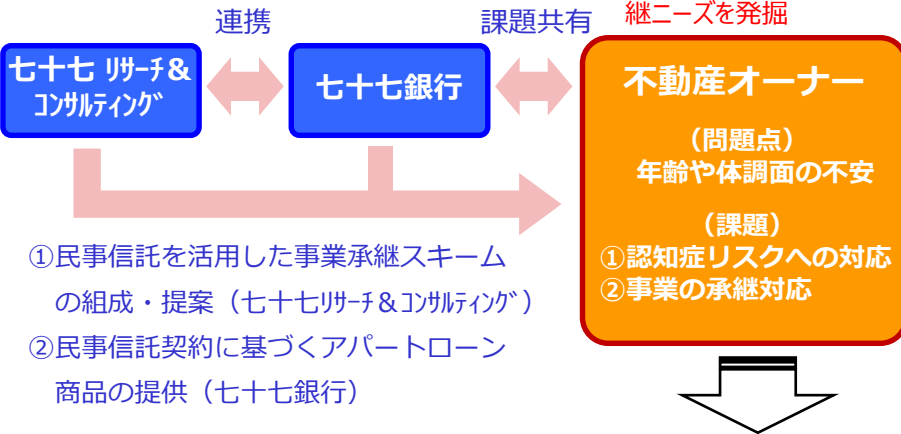
○人材紹介の事例





① 民事信託の活用事例

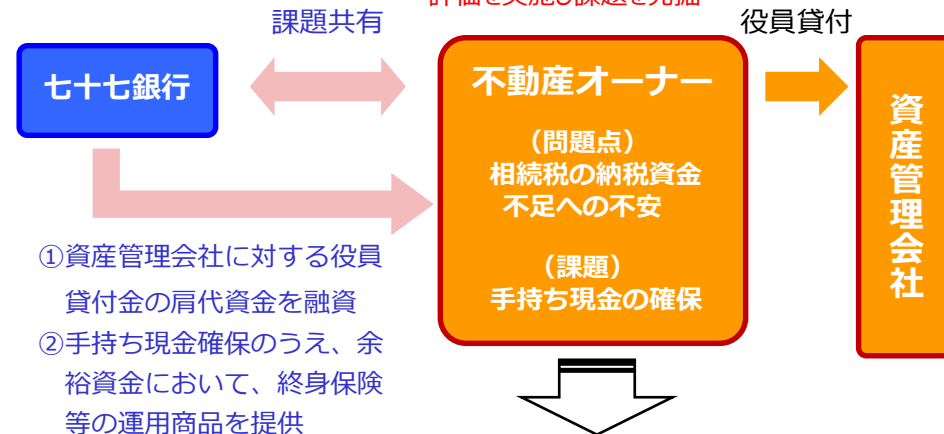
会話を糸口に、孫の代を見据えた資産と事業の承継ニーズを発掘



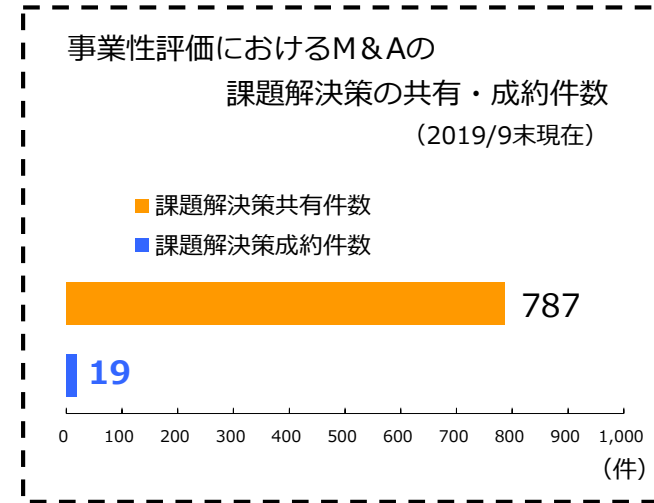
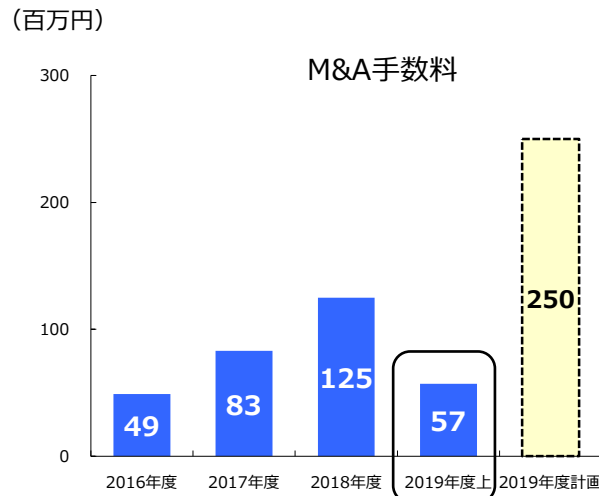
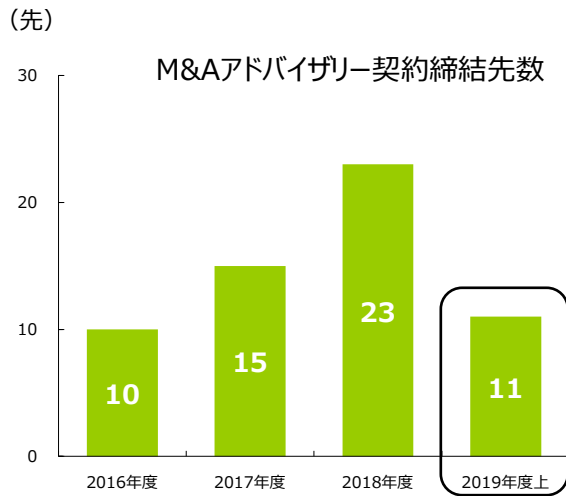
認知症になった場合でも民事信託契約における受託者が不動産を管理するほか、相続発生時においても円滑な遺産分割が可能

② 相続対策の事例

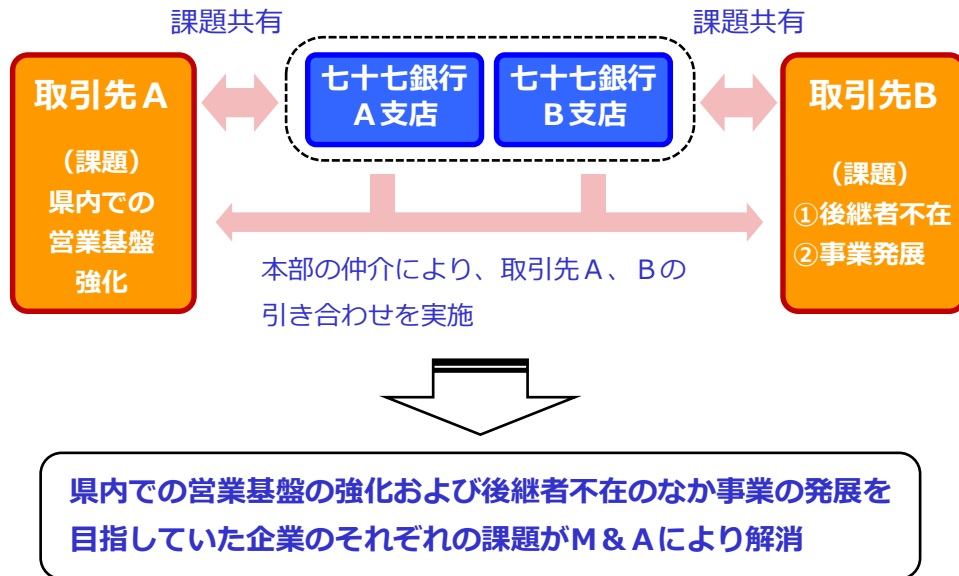
相談をきっかけに相続税概算評価を実施し課題を発掘



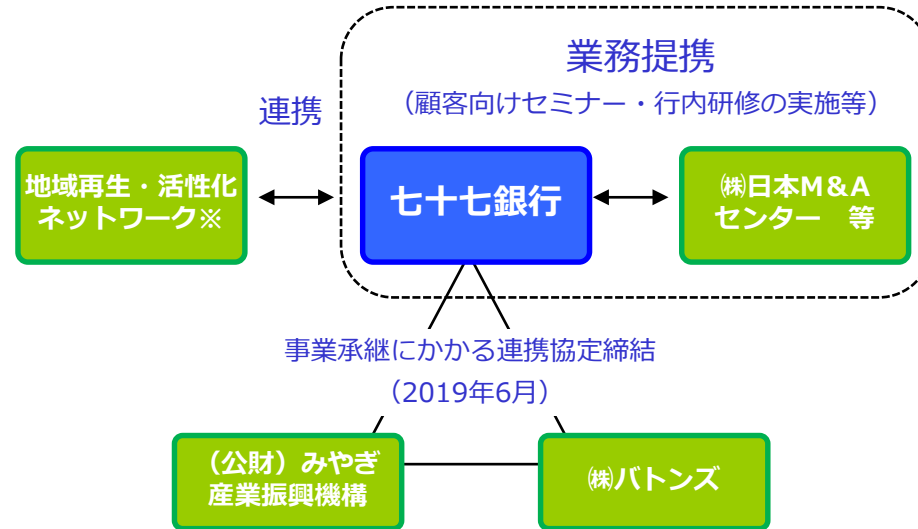
納税資金不足の不安を解消するのに加え、余裕資金で終身保険を購入する等、将来に備えた対応も実施



○ M&Aの事例



○ M&Aの連携図

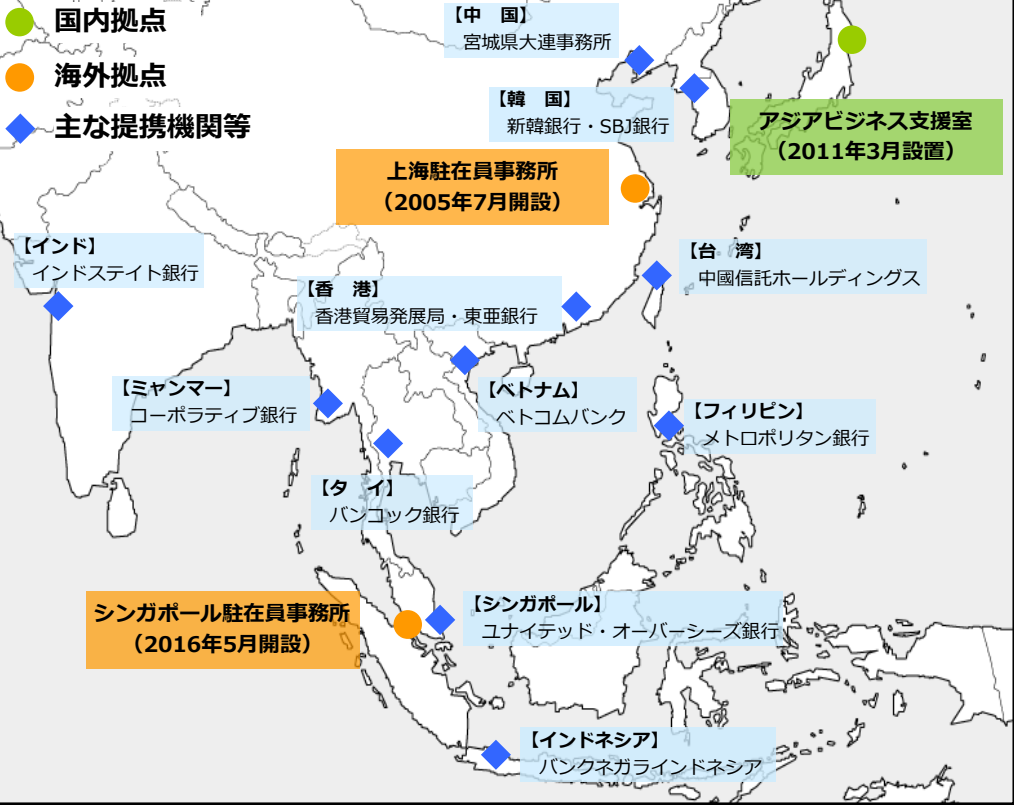


※ 北海道銀行・七十七銀行・千葉銀行・八十二銀行・静岡銀行・京都銀行・広島銀行・伊予銀行・福岡銀行によるネットワーク

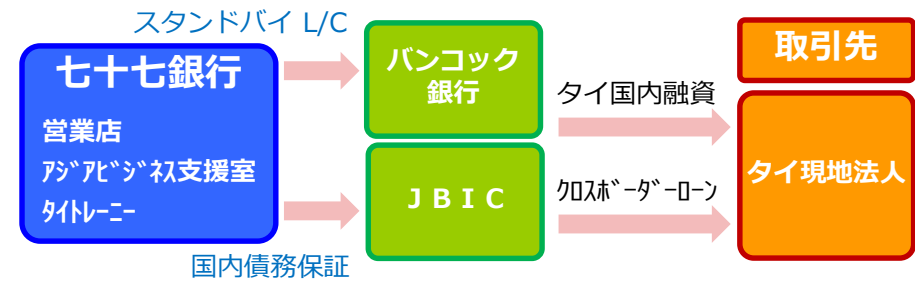


<アジアのビジネスネットワーク>

- 国内拠点
- 海外拠点
- ◆ 主な提携機関等

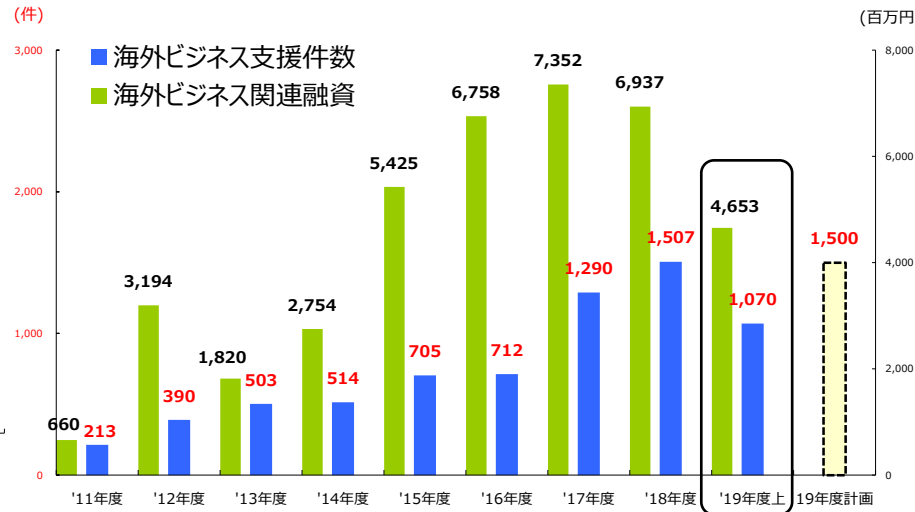


○バンコック銀行・国際協力銀行（JBIC）との連携事例  
（タイ現地法人における設備投資資金への対応）

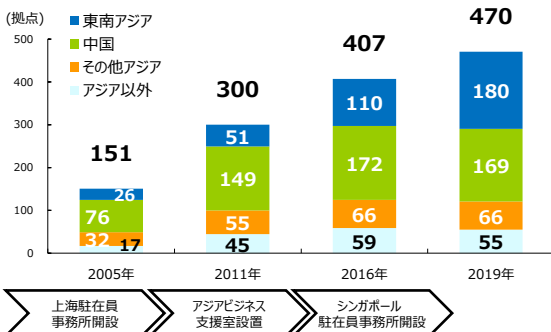


○商談会等の開催

みやぎ・東北食材試食商談会（シカゴ・ホール） 中国食品市場視察団（中国）

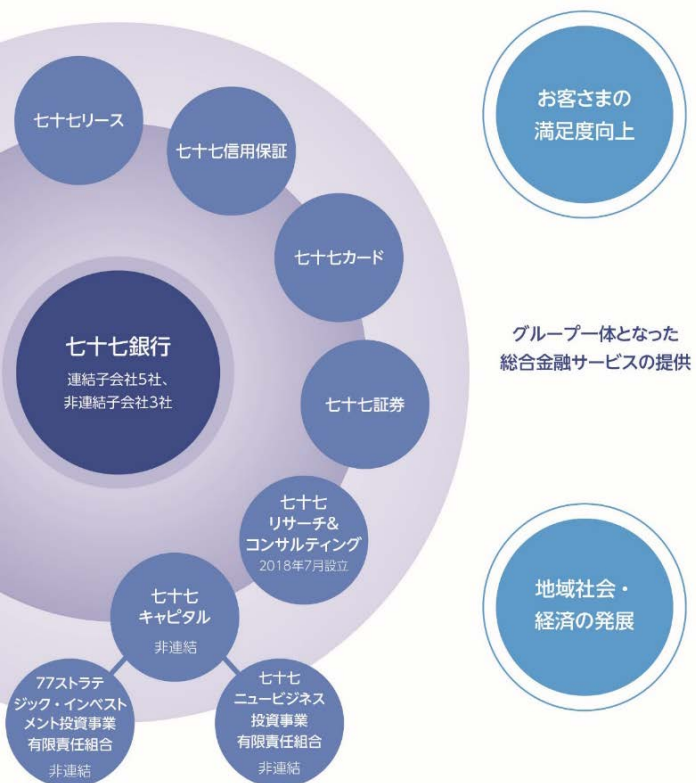


地元取引先企業の海外拠点数推移

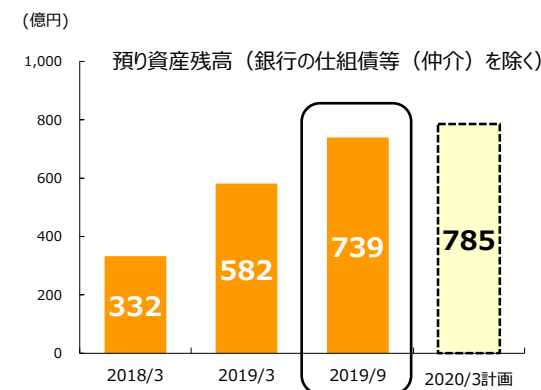
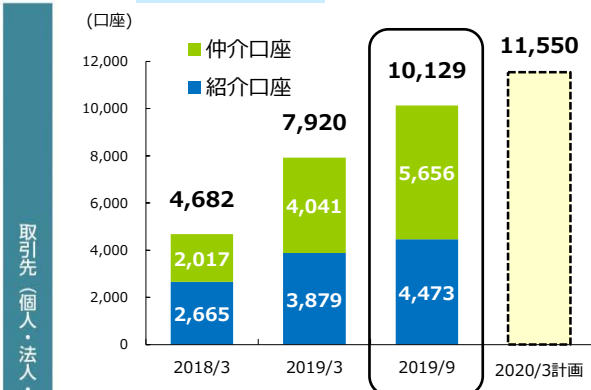


海外派遣行員数 (2019/11末現在)

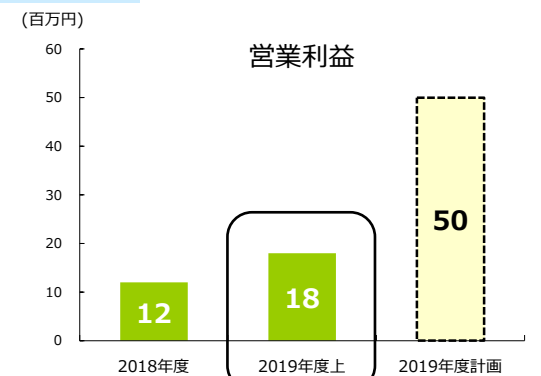
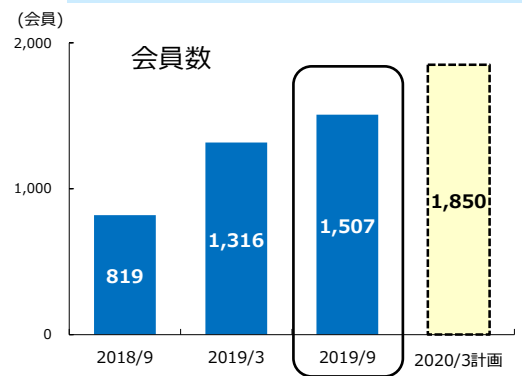
中国・大連	宮城県大連事務所	1名
中国・上海	駐在員事務所他	4名
香港	金融機関	1名
ベトナム・ハノイ	金融機関	1名
タイ・バンコク	金融機関他	2名
シンガポール	駐在員事務所他	3名
英国・ロンドン	日本貿易振興機構	1名
米国・ニューヨーク	金融機関	1名
合計		14名



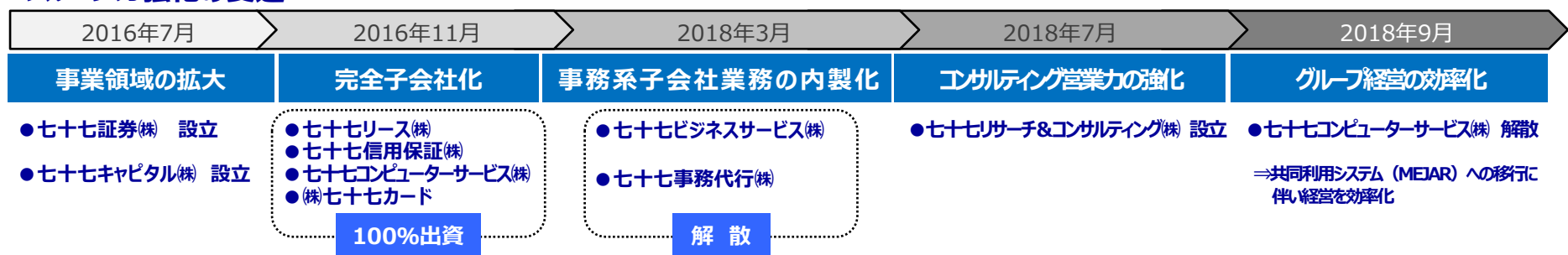
七十七証券



七十七リサーチ&コンサルティング

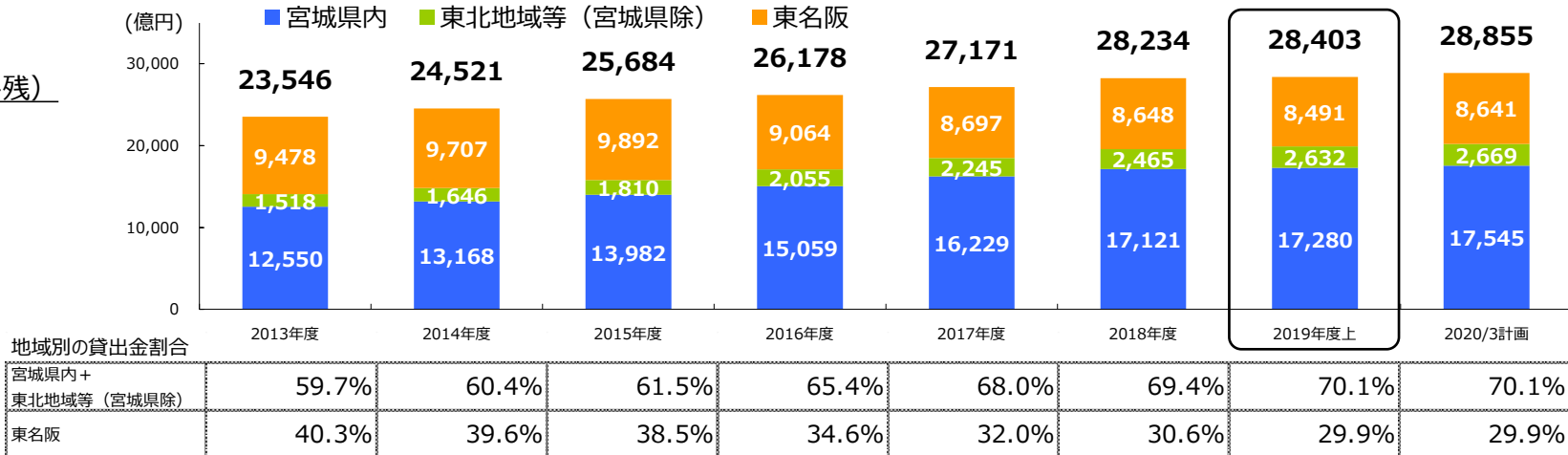


グループ強化の変遷



事業性貸出金

(円貨、平残)



○地域のリバランス

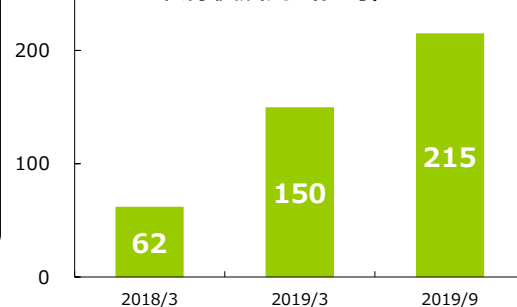
- ・東名阪から地元（東北全域）へのシフト
- ・東北全域での資金需要の掘り起こし

○貸出先のリバランス

- ・事業性評価による積極的なリスクテイクの実践（要注意先における推進先への貸出）

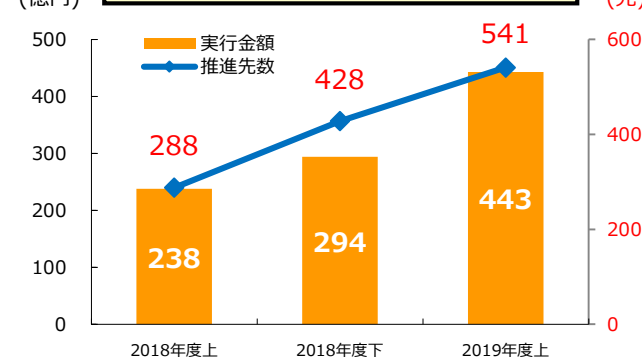
(億円)

私募債残高 (参考)



(億円)

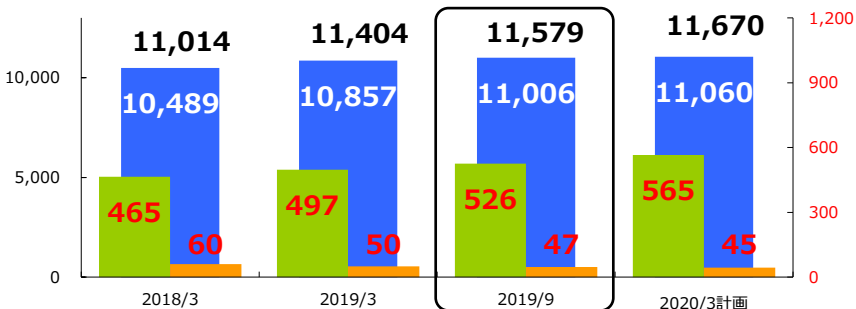
要注意先における推進先への貸出実績



消費者ローン (未残)

(億円)

■住宅ローン ■無担保ローン ■その他



(億円)

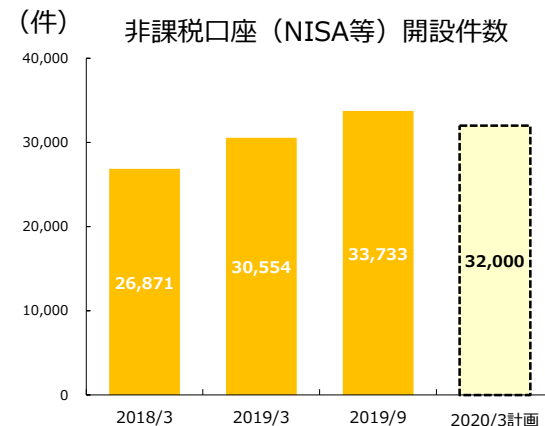
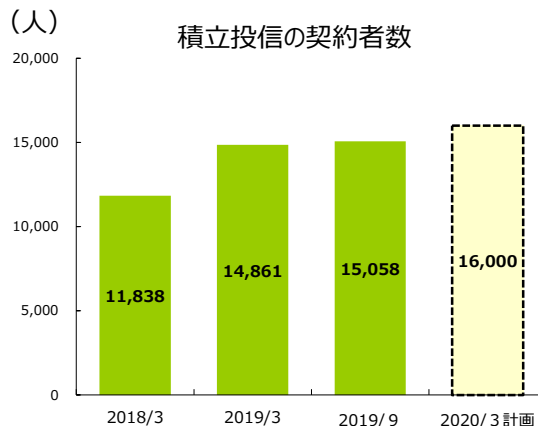
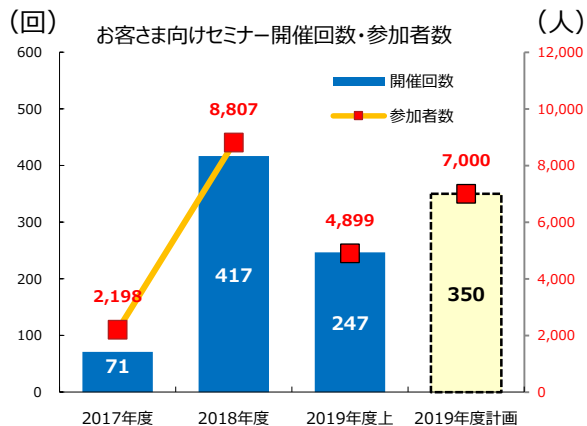
○住宅ローン

- ・住宅業者等とのレーション強化による案件の発掘
- ・休日ローン相談会の活用による勤労者ニーズの取り込み

○無担保ローン

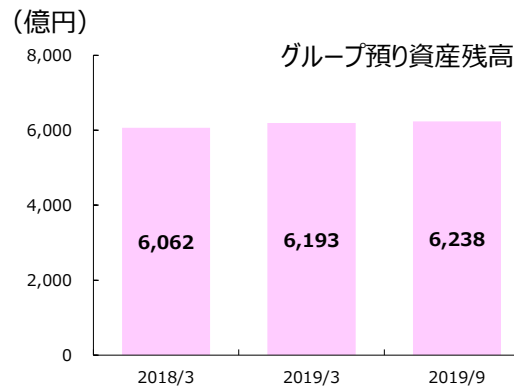
- ・オムニチャネルを活用したマスマーケティングの実践
- ・AIを活用した推進リスト、EBM情報による提案営業の実践
- ・住宅ローン利用先に対するライフイベントに応じたクロスセルの実施

お客さま本位の取組み ※七十七銀行



銀証連携の強化に向けた取組み

1. 銀証研修会の開催  
七十七銀行行員の金融商品販売スキル向上等を目的に、七十七証券社員を講師とした銀証研修会を開催
2. 投資信託セミナーの共同開催  
七十七銀行、七十七証券が取り扱う投資信託商品の運用状況等を、お客さま向けに報告するセミナーを開催



七十七銀行の取組み

1. NISA・積立投信の提案、アロケーション型ファンドの充実による資産形成層、マス層を中心とした顧客の裾野拡大
2. タブレット端末による営業推進機会の創出（投信、保険）
3. AIを活用した推進リストやEBM情報を利用したタイムリーな販売
4. 保険専用窓口を通じたライフコンサルティングの実施

銀証連携



- 顧客紹介
- 情報連携
- 人事交流

七十七証券の取組み

1. 七十七ネットワークを活かした顧客の囲い込み
2. 商品ラインアップの拡充による富裕層ニーズの捕捉
3. オンラインサービスを活用した取引強化（投信）
4. 地域拠点での顧客セミナー開催等による顧客基盤の拡充

有価証券運用体制の強化

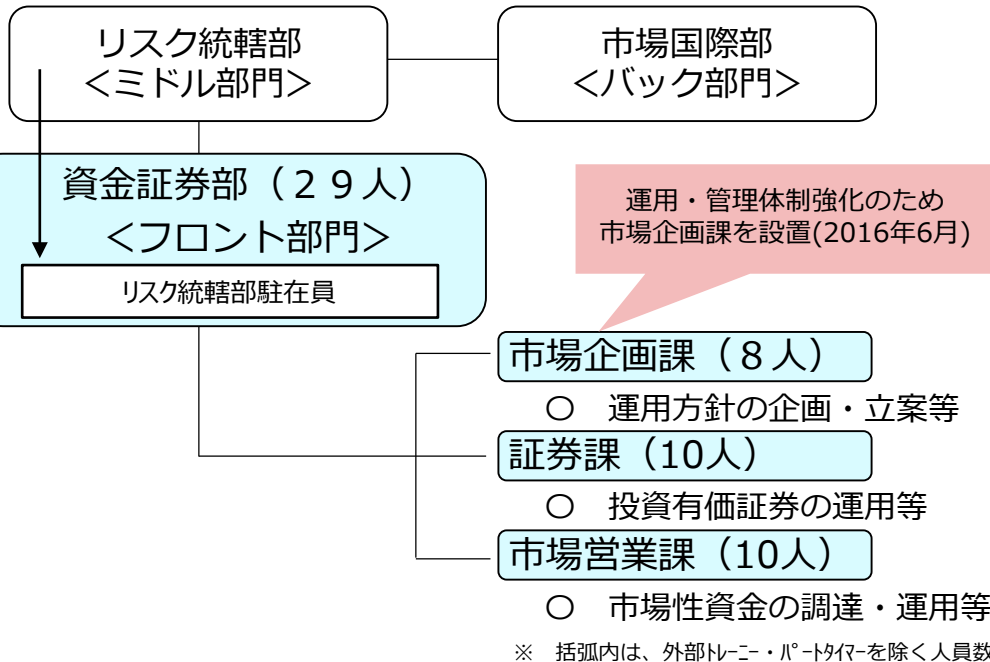
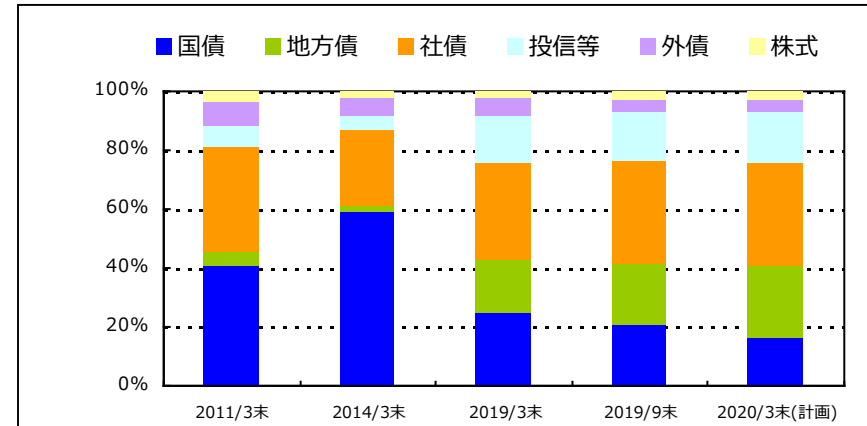
＜有価証券運用体制＞

- ・ 調査・分析力強化による案件組成力の向上、運用・リスク管理体制の強化
- ・ 国内外の外部機関へのトレーニー派遣を通じた人材育成
  - ニューヨークトレーニーの派遣継続
  - 2016年2月：シンガポールトレーニー派遣開始
  - 2016年4月：国内証券会社へのトレーニー派遣開始
- ・ 証券アナリスト資格取得の推進
  - 資格保有者数：7名（資金証券部在籍者）

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）

＜市場動向等を勘案した円貨債券再投資＞

- ・ 国債償還資金のリバランス
- ・ リスクアセットや金利リスクの増加等に配慮したポートフォリオ運用による健全性の維持



	2011年 3月末	2014年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	2020年 3月末 (計画)
国債	40.6%	59.1%	24.9%	20.8%	16.5%
地方債	5.1%	2.1%	18.0%	20.8%	23.9%
社債	36.0%	25.5%	33.2%	35.0%	35.1%
その他	14.9%	11.6%	21.6%	21.0%	22.0%
投信等	6.9%	5.2%	15.5%	16.3%	17.4%
外債	8.0%	6.4%	6.1%	4.7%	4.6%
株式	3.4%	1.7%	2.3%	2.4%	2.5%

(単位：億円)

利息・配当金	229	263	271	166	272
売買損益等	8	▲18	30	21	45

売買損益等 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益

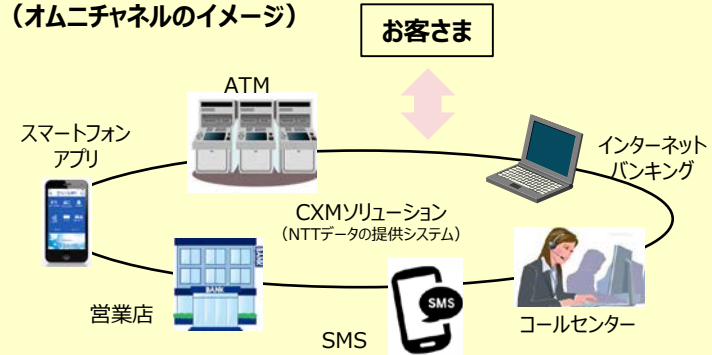
デジタルテクノロジーの活用状況

商品・サービス  (決済、口座開設、家計・財務管理、納付金支払)	スマホ決済	楽天Edy・LINE Pay・PayPay・pring・メルペイ・ドコモ口座・J-Coin Pay ⇒ 電子マネーへの即時チャージ機能の提供
	デビット決済	77JCBデビット ⇒ 即時決済サービスの提供 ※Google Payにも対応
	スマホアプリ	七十七銀行口座開設アプリ ⇒ スマートフォンでの普通預金口座の開設等の申込が可能 七十七銀行アプリ ⇒ スマートフォンでの残高・入出金照会や家計簿等のサービスの提供 七十七銀行PayB ⇒ スマートフォンでの納付金支払サービスの提供
	AI	照会対応ツール (チャットボット) ⇒ インターネットバンキング、アプリの利用にかかる非対面での照会サービスの提供
業務効率化	RPA	RPA ⇒ 反復的な定型業務等を自動化 年間削減時間:6,578時間 (125業務) ※2019年9月末現在
	データ連携	モニタリング情報サービス ⇒ (株)TKC会員企業の財務情報をデータで受領
銀行業務の高度化	AI・ビッグデータ	AIを活用したビッグデータ分析ソフト (GS8) ⇒ ローンや資産運用の提供のタイミングを予測しリストを作成 企業の業況変化検知システム (効果検証段階) ⇒ 口座の入出金情報等を分析し、早期に業況変化を検知
	オムニチャネル	オムニチャネル ⇒ 各チャネル間の情報連携により最適なタイミングで商品・サービスを提供
	外部連携	SBIグループのユーザー会に参加し、ブロックチェーンを活用した新たな送金・決済サービスを研究 Japan Digital Design(株)へ行員を派遣し、銀行業務の高度化、利用者の利便性向上を調査・研究 MEJAR参加行 (七十七・北海道・北陸・横浜銀行) が発足した「MEJAR Digital Innovation Hub」へ行員を派遣し、デジタル推進プロジェクトに参画

「オムニチャネル」の運用開始

ATM・インターネットバンキング・スマートフォンアプリ・コールセンター・営業店・SMS等のチャネルから得られる情報を統合管理し、各チャネルが相互に連携することで、お客さまに最適な情報を最適なタイミングで提供するシステム。

(オムニチャネルのイメージ)

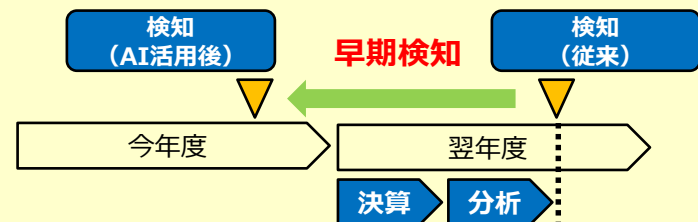


AIの活用領域の拡大

AIが企業の口座の入出金情報や為替の仕向・被仕向情報等を分析し、早期に業況の変化を検知する「企業の業況変化検知システム」の実証実験を実施。

更なるAIの活用領域の拡大に向け、法人顧客情報に基づき資金の需要予測を行うAIモデルの実証実験を行う予定。

(企業の業況変化検知システム導入イメージ)



## デジタル戦略の方向性

デジタルテクノロジーを有効活用し、

「七十七」として地元顧客から期待される金融インフラ（プレゼンス）の維持向上に寄与するとともに、抜本的な業務改革を実施し、行員がお客さまに接する時間の拡大を図る。

**【営業店改革】** 営業店を【事務拠点】から【営業コンサル拠点】へシフト

**【非対面チャネル改革】** UI / UXに優れたフルバンキングサービスの提供

**【事務レス改革】** 現物レス等による事務からの解放

デジタルテクノロジーを有効活用し、

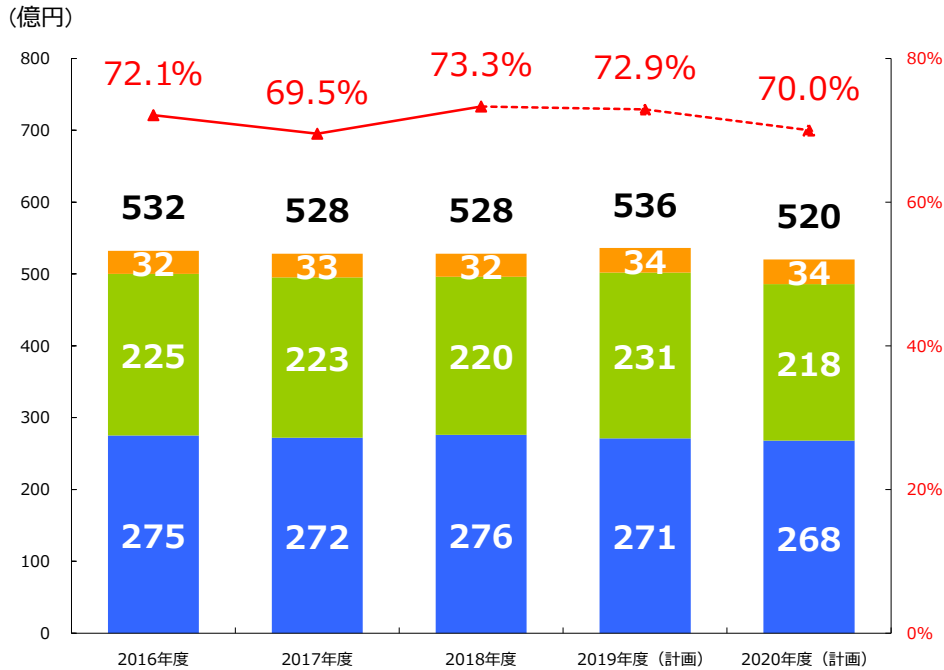
地元の豊富な情報網・ネットワークを利活用できる環境を整備するとともに、行員一人ひとりがそれぞれの能力を最大限発揮できるIT環境を整備する。

**【データ活用改革】** データ蓄積およびデータの効果的な利活用の推進

**【行員のデジタル改革】** 行員の能力を最大限活かすデジタル装備の拡充

経費

■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ▲ コアOHR



(単位：店舗、台、人)

	2017年度	2018年度	2019年度上
有人店舗数	141	142	142
うち店舗内店舗	3	4	5
ATM設置台数	814	814	809
平均人員数 (出向者除く)	2,799	2,821	2,814

※2018年度の平均人員数は、子会社の業務内製化に伴う人員受入れにより増加

○効率的な営業体制の確立に向けた取組み

(店舗)

マーケットの実情を踏まえ店舗ネットワークを維持しつつ「店舗内店舗」の展開により、拠点数の集約を図る。

- ・芭蕉の辻支店を本店営業部内へ移転 ('18年7月)
- ・仙台駅前支店を名掛丁支店内へ移転 ('19年9月)

(次世代型店舗機能)

- ・ITインフラ (77スマートカウンター、タブレット型端末、遠隔相談システム等) を活用した店舗の新設 ('18年6月)
- ・タブレット型端末、遠隔相談システムの導入店舗拡大 ('19年1月～)

(営業体制)

同一ブロック内営業店の連携強化により、営業推進力の向上を図る。

○業務の効率化

- ・タブレット端末の活用による投信・保険業務の効率化(実施済)
- ・次期営業店端末システムによる業務効率化 (税公金収納受付事務のバーコード対応等) ('20年2月より試行開始)

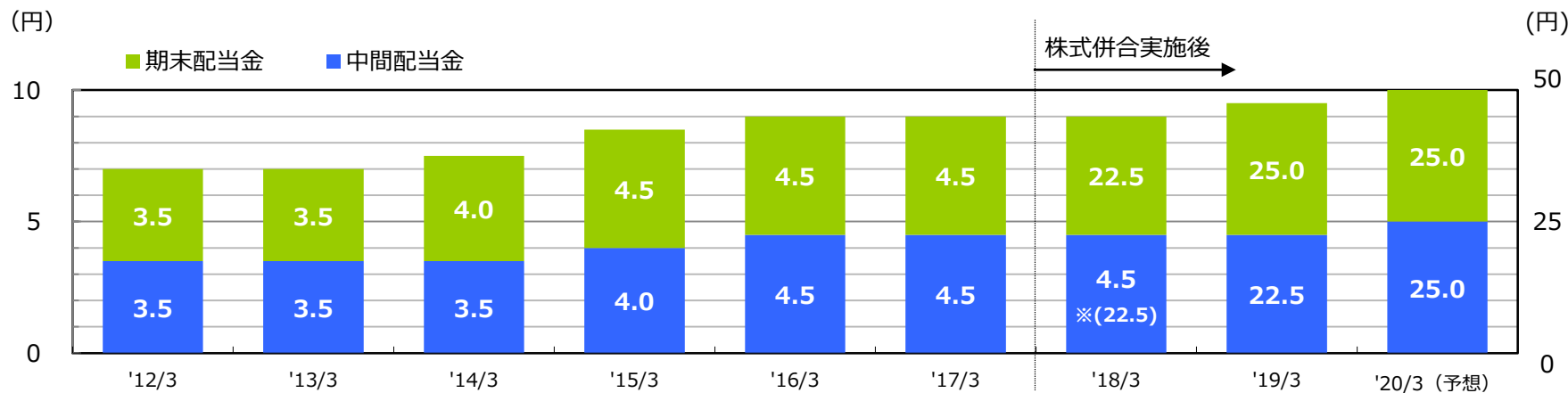
業務効率化による創出時間

(単位：時間)

期 間	創出時間
2009～2017年度 (実績)	650,000
2018～2020年度 (計画)	220,000
2018年度 (実績)	84,978



配当金



配当金総額 (百万円)	2,616	2,617	2,805	3,180	3,368	3,353	3,364	3,550	3,713
当期純利益 (億円)	106	121	147	169	157	166	167	179	170
配当性向 (%)	24.6	21.5	19.0	18.8	21.5	20.2	19.9	19.6	21.7

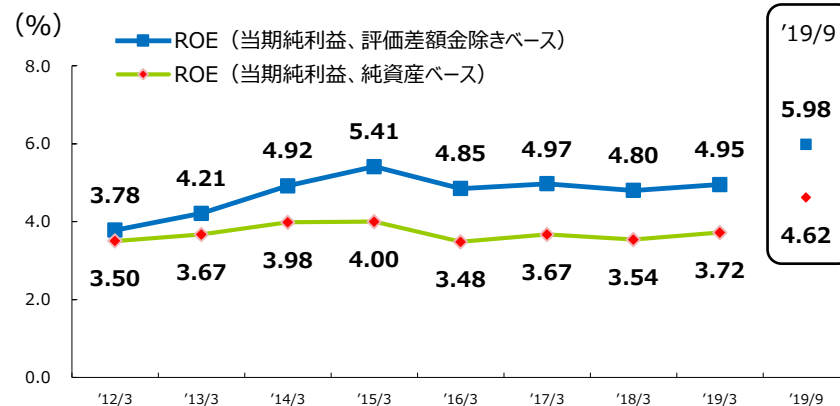
※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2018年3月期について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

自己資本比率 (単体)

(単位: 億円, %)

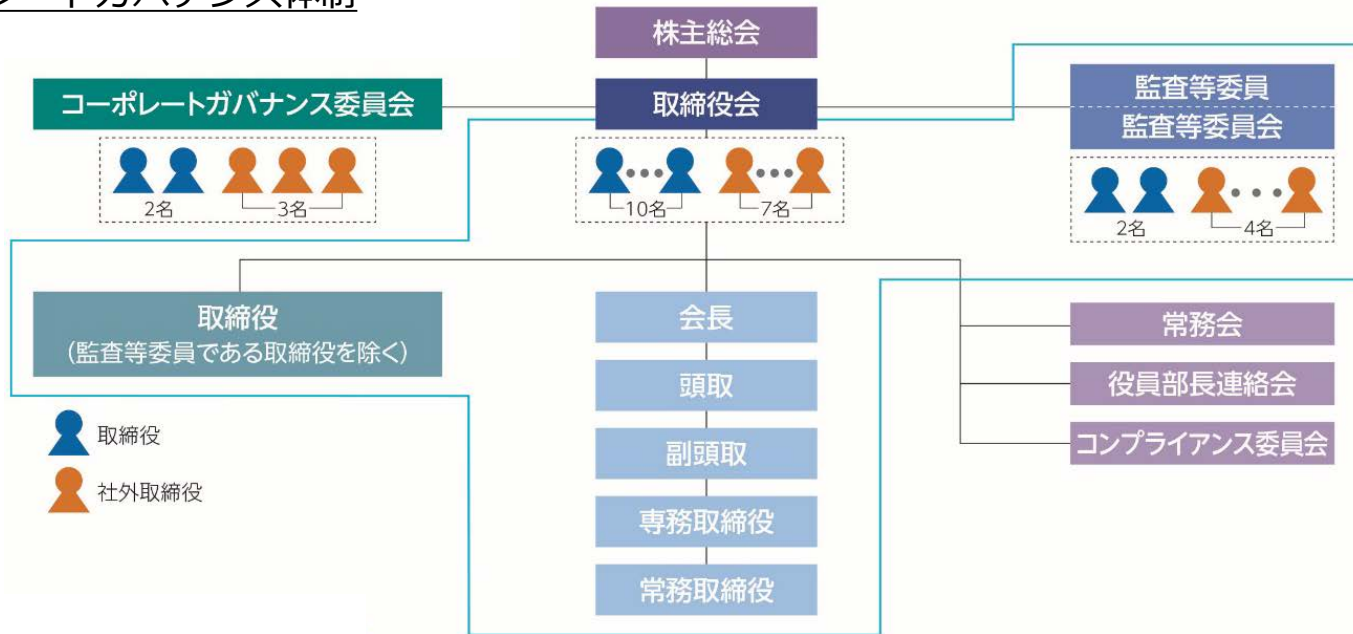
	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年3月末比
自己資本比率【国内基準】 a / b	10.29	10.20	10.22	0.02
自己資本額 a	3,957	3,981	4,067	86
(コア資本に係る基礎項目の額)	( 3,958 )	( 3,983 )	( 4,069 )	( 86 )
(コア資本に係る調整項目の額)	( 1 )	( 2 )	( 2 )	( 0 )
リスクアセット b	38,425	39,026	39,766	740

ROE (単体)



G 企業統治 (Governance)

コーポレートガバナンス体制

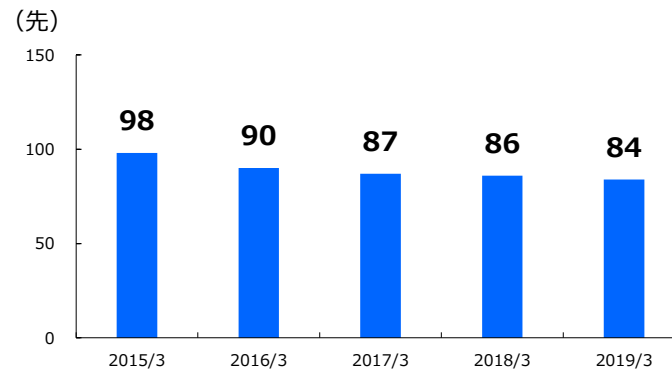


ガバナンスの高度化

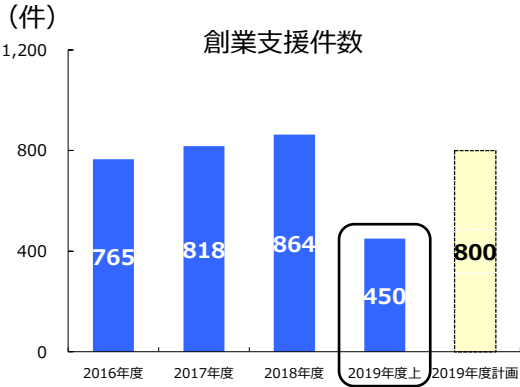
社外取締役比率 **37.5% ⇒ 41.1%**  
 (社外7人/取締役総数17人)

女性役員比率 **6.2% ⇒ 11.7%**  
 (女性役員2人/取締役総数17人)

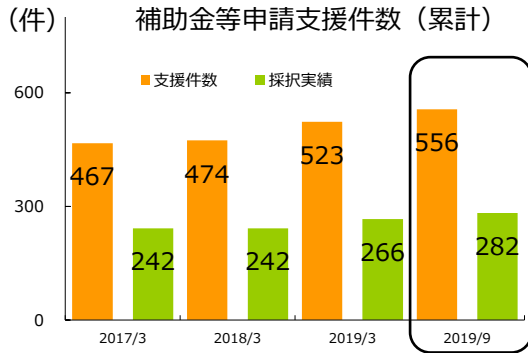
政策保有株式 (上場) の保有状況



創業・新規事業支援



新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、「77ニュービジネス支援資金」等の創業関連融資制度や七十七キャピタルとの連携により、積極的に資金を供給。



2012年11月に「経営革新等支援機関」に認定されて以降、「ものづくり補助金」等の補助金申請や事業計画作成などの支援を実施。

「Woman Startup Seminar in Sendai」の開催

2019年10月、日本政策投資銀行等との共同開催により、将来起業を目指す女性や次世代の女性経営者などを対象に、地域経済における女性活躍推進に向けた機運を醸成。

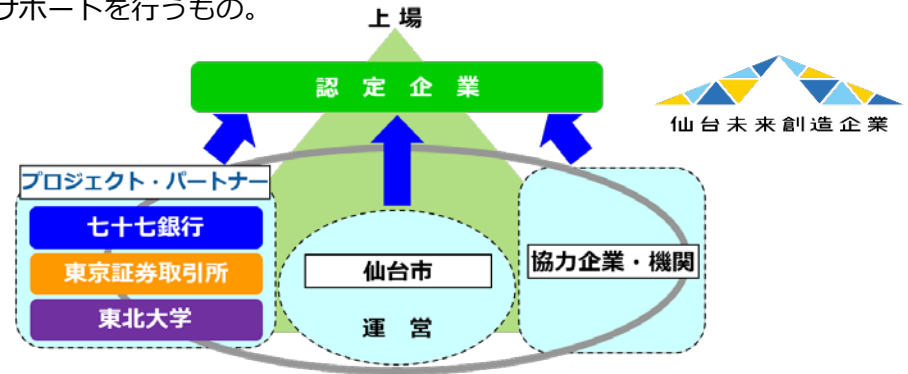


地域中核企業支援・育成

「仙台未来創造企業創出プログラム」への協力

仙台市が実施する「仙台未来創造企業創出プログラム※」へ「プロジェクトパートナー」として参画し、地元企業の株式上場に向けた支援を官民連携で実施中。

※ 概ね5年以内での株式上場の実現可能性のある地元企業を仙台市が公募・選定し「仙台未来創造企業」として認定のうえ、株式上場に向けた集中的なサポートを行うもの。



観光振興支援等

「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」の開催

東北地域の観光産業の活性化および魅力発信を目的に、東北観光金融ネットワーク※の取組みの一環として、「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」を開催。



※ 青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行によるネットワーク。

まちづくり事業の促進

「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の形成

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく、まちづくり事業の推進に向けた取組みの一環として、2020年1月に地域プラットフォームを設立予定。

「<七十七> 地方創生マッチングイベント」を初開催

2019年8月、包括連携協定を締結している地方公共団体と民間企業とを結ぶ「<七十七> 地方創生マッチングイベント」を開催し、地方公共団体が抱える地域課題の解決に向け、地域課題の解決に資するソリューションを提供する民間企業との連携を促進。

「<七十七> 仙台圏都市開発セミナー2019」の開催

2019年7月に仙台市より発表された「せんだい都心再構築プロジェクト」に関連した取引先への情報提供等の一環として、同年9月、官民連携によるセミナーを実施。



富谷市が実施する起業家育成事業「富谷塾」への協力

富谷市において起業を志す方を対象に、同市が実施する起業家育成事業「富谷塾」に協力。

専門的知見に基づくセミナーの開催や個別相談など、ビジネスシーズの更なる成長につなげる、実効性の高いハンズオン支援を実施中。



震災復興に向けた取組み

震災関連貸出の実績（震災後～2019年9月末累計）

26,397件／7,316億円

事業性 (単位：件、億円)

	運転	設備	合計
件数	5,991	2,547	8,538
金額	2,707	1,624	4,331

個人 (単位：件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,324	13,535	17,859
金額	75	2,910	2,985

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（宮城県）」  
関連貸出の実績

つなぎ資金実績

831件／592億円

自己資金部分実績

173件／128億円

被災した事業者等の二重債務問題への対応実績

東日本大震災事業者再生支援機構支援決定先

188件

産業復興機構支援決定先

75件

七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）取扱実績

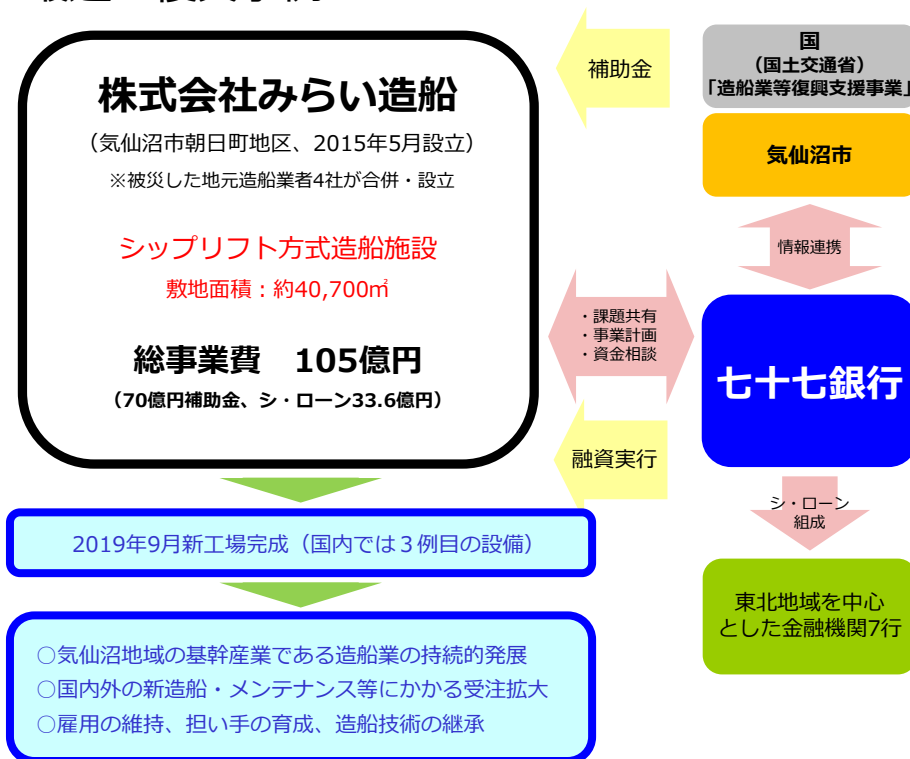
936件／209億円

被災した個人のお客さまの二重債務問題への対応実績

個人版私的整理ガイドライン対応実績

相談受付 507件	弁済計画案受付 216件
申出受付 257件	弁済計画案 同意件数 216件 (不同意はゼロ)

最近の復興事例



台風19号等の被害状況等

**宮城県の被災状況  
(2019年11月22日現在)**

世帯数：1,004,952世帯（2019年9月末）

（単位：棟、箇所、千円）

	箇所	被害額
床上浸水	1,962	-
床下浸水	12,613	-
計	14,575	-
住宅全壊	285	-
住宅半壊	2,617	-
住宅一部損壊	2,142	-
計	5,044	-
<b>■ 商工観光被害</b>		
工業被害	223	5,341,192
商業被害	461	5,713,829
観光被害	65	1,306,675
計	749	12,361,696
<b>■ 農林水産等被害</b>		
農業関係被害	-	49,538,550
水産業関連被害等	-	627,594
林業関連被害	-	13,902,173
計	-	64,068,317

〔出典〕令和元年台風第19号及び10月25日低気圧による災害に係る被害状況等について（宮城県HP）

**復旧・復興に向けた  
資金需要**

<法人>

運転資金

設備資金

<個人>

住宅ローン等

【参考】  
当行与信取引先の被災状況  
(2019年11月6日付速報値)

○直接被害	598	先
○間接被害	133	先
○双方被害	63	先
合計	794	先

**当行の取組み**

■ 円滑な資金供給

- ◎ 七十七災害対策ローン（緊急災害融資）等
- ◎ その他関連融資

■ コンサルティング機能の発揮

- ◎ 「融資相談窓口」・専用フリーダイヤルの設置による相談受付
- ◎ 事業再生・経営改善支援に関する相談受付

■ その他支援

- ◎ 丸森町支援チームの設置
- ◎ 自主的なボランティアの実施
- ◎ 地方公共団体等と連携した支援
- ◎ 各種商談会等を通じた販路・開拓支援
- ◎ 宮城県・丸森町等に対する見舞金の贈呈

復旧・復興の進捗状況に応じた資金需要や各種ニーズへの対応

**E** 環境 (Environment)

○「ESG投資」の実施

環境保全をはじめ、社会貢献活動等に積極的に取り組む企業などを支援するため、「グリーンボンド」や「ソーシャルボンド」などの「ESG投資」を積極的に実施。

(中計期間中の実績)

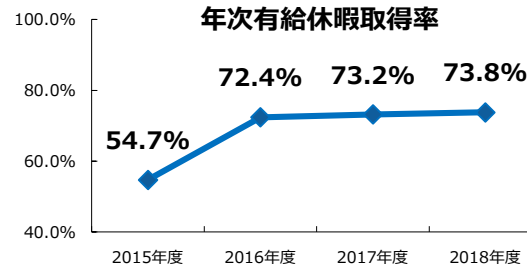
グリーンボンド8件、ソーシャルボンド2件  
サステナビリティボンド2件

○「ESG」関連の投資信託の取扱

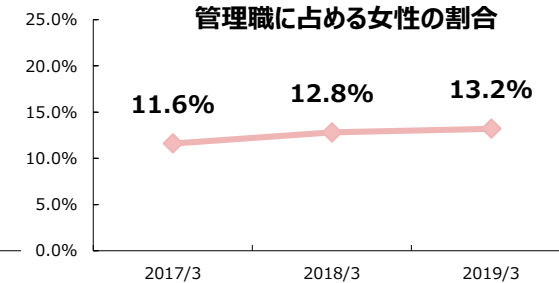
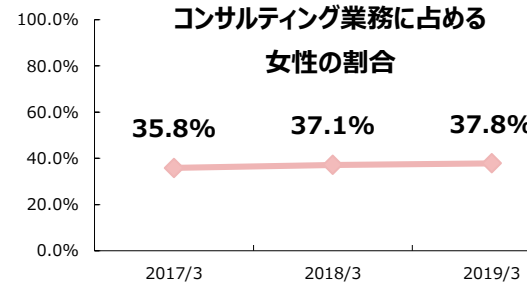
- ・ESGの問題解決に取り組む国内企業に投資
- ・信託報酬の一部を「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付

**S** 社会 (Social) ※働き方改革に向けた取組み

①ワークライフバランスの実現



②多様な人材が活躍できる環境の整備



③魅力ある人材づくり

休日・平日夜間セミナーの開催  
2018年度 延べ3,072名参加  
(47回開催)



④健康経営の推進

「健康経営宣言」  
当行敷地内を全面禁煙とするなど、健康経営の取組みを強化

**七十七銀行  
健康経営宣言**

1. 健康経営宣言  
七十七銀行は、健康経営の推進を目的として、健康経営宣言を掲げ、健康経営の実現に取り組むこととする。

2. 従業員の健康保持・増進に向けた主な取組み  
(1) 健康経営推進体制の強化  
(2) 健康経営推進の啓発  
(3) 健康経営に関する従業員の意識向上  
(4) 健康経営に関する情報発信

Z 七十七銀行

当行の取組みにかかる外部評価

「プラチナくるみん」  
子育てサポートしています

「えるぼし(3段階目)」  
女性が活躍しています!

2018~2019 宮城県認証企業  
ゴールド認証企業  
「ゴールド認証企業」

E

環境 (Environment)

地域との交流

- 一店舗一貢献運動の実施
- 「仙台・青葉まつり」への参加
- 「どんと祭」への参加
- 「子ども110番の家」の活動



仙台・青葉まつり

環境問題への取組み

- 役員と新入行員による植樹活動
- 燃料電池自動車の導入継続
- 環境に配慮した店舗の設置



海岸林の再生に向けた植樹活動

金融教育の支援

- 東北学院大学への提供講座の継続
- 小学生向け体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」での就業体験の機会の提供
- 金融資料館のリニューアル
- お子さま向け金融サイトの新設



リニューアル後の金融資料館

S

社会 (Social)

文化活動の後援

- 「七十七ふれあいコンサート」の開催
- 「七十七スターライトシンフォニー」の開催
- 文化活動への協賛



七十七スターライトシンフォニー

スポーツの振興

- 企業スポーツによる地域振興
- 仙台国際ハーフマラソン大会でのボランティア活動
- プロスポーツチームのオフィシャルスポンサーとしての活動支援



仙台国際ハーフマラソン大会でのボランティア活動

社会福祉への貢献

- 企業献血の実施
- 七十七愛の募金会による募金
- 「小さな親切」運動



「小さな親切」運動  
クリーンキャンペーン



一店舗一貢献運動

地域行事への参加



職業体験



金融教育



清掃活動



通学見守り活動



企業スポーツによる地域振興

硬式野球部

1981年創部



- ・都市対抗野球大会出場 13回  
第90回 (2019年) 2年連続の出場  
第75回 (2004年) 黄獅子旗 (3位)
- ・社会人野球日本選手権出場 10回  
第33回 (2006年) ベスト8  
第38回 (2012年) ベスト8  
第45回 (2019年) 5年ぶりの出場

陸上競技部

1987年創部



- ・アジア競技大会  
2018年 100mハードル 5位
- ・アジア陸上競技選手権大会  
2019年 100mハードル 3位
- ・日本選手権  
2019年 100mハードル 2位

バドミントン部

1992年創部



- ・JAPAN パラバドミントンインターナショナル 2018年 優勝
- ・カナダ パラバドミントンインターナショナル 2019年 優勝
- ・アイルランド パラバドミントンインターナショナル 2019年 優勝

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線：3020・3021)

主 計 課 (内線：3050・3051)

インターネット・ホームページ・アドレス

<https://www.77bank.co.jp/>

**七十七銀行**